

かわさき水ビジネスネットワーク

活動レビュー

(2015 年 4 月～2020 年 3 月)

2021 年 3 月

かわさき水ビジネスネットワーク事務局

目次

I	かわBizネットの概要	1
1.	設立の経緯.....	1
2.	設立の目的.....	1
3.	組織構成.....	2
II	活動レビューの方法	3
1.	目的.....	3
2.	実施方法.....	3
III	活動レビュー	5
III-1	前回レビューの課題	5
1.	事業化に向けた課題と取組	5
2.	会員間等のネットワーク強化	10
III-2	内部環境の整理・評価.....	11
1.	活動の概況	11
2.	個別活動の評価.....	17
3.	実施体制.....	22
4.	会員とのコミュニケーション.....	25
III-3	外部環境の整理・評価.....	28
1.	国の動向との整合性	28
2.	川崎市の動向との整合性.....	29
3.	類似団体との取組比較.....	30
IV	総括	31
1.	全体総括.....	31
2.	今後のかわBizネットの発展に向けて	33
	参考資料：会員アンケート結果	35

I かわBizネットの概要

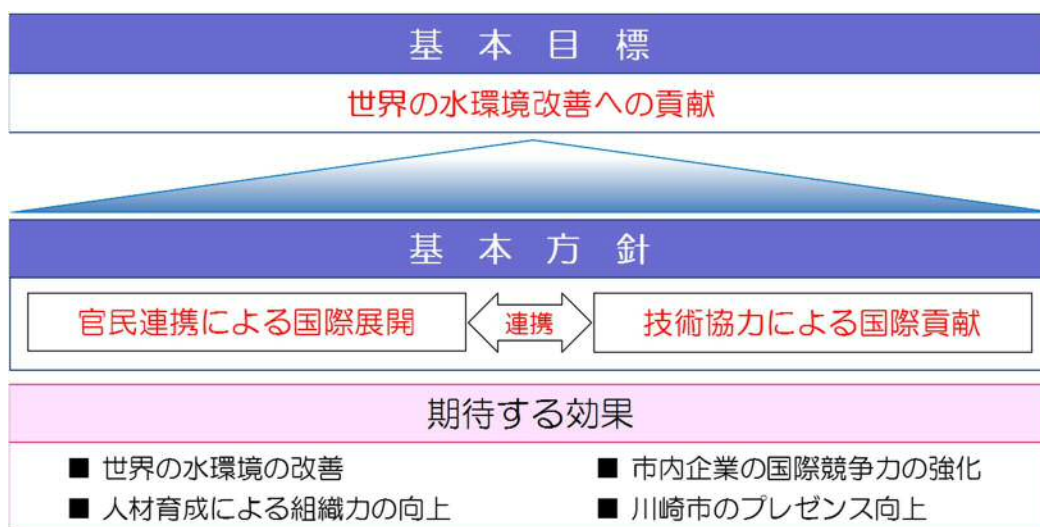
1. 設立の経緯

世界には、開発途上国を中心として安全な飲料水や下水道を含めた衛生施設を利用できない人々が数多く存在する状況にあり、これに対して我が国でも技術協力を進める他に水道などインフラ整備のパッケージ化による海外展開を推進する機運が高まっていた。川崎市においても上下水道事業を長年運営してきたことにより培ったノウハウを活かし、独立行政法人国際協力機構（JICA）の技術協力プロジェクトへの参画や民間企業から提案された個別の官民連携案件への協力を中心とした国際活動を展開していた。

このような取組を実施する中で、民間企業の中には優れた技術・製品・ノウハウを有するものの、単独で水ビジネスを横断的に展開できる企業が少ないことから、2012 年 8 月に民間企業が有する技術・製品・ノウハウや川崎市が有する事業運営ノウハウの有機的な結合の場が必要となり、かわさき水ビジネスネットワーク（以下、「かわBizネット」という。）を設立するに至った。

2. 設立の目的

川崎市では、「上下水道分野における国際展開の実施方針」を 2012 年 5 月に策定し、世界の水環境改善への貢献を目指すための方向性を示しており、「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」が二つの柱となっている。この内、「官民連携による国際展開」の推進に向けたプラットフォームとしての役割を担い、水ビジネスを活性化することにより世界の水環境改善に繋げることを目的にかわBizネットは設立された。



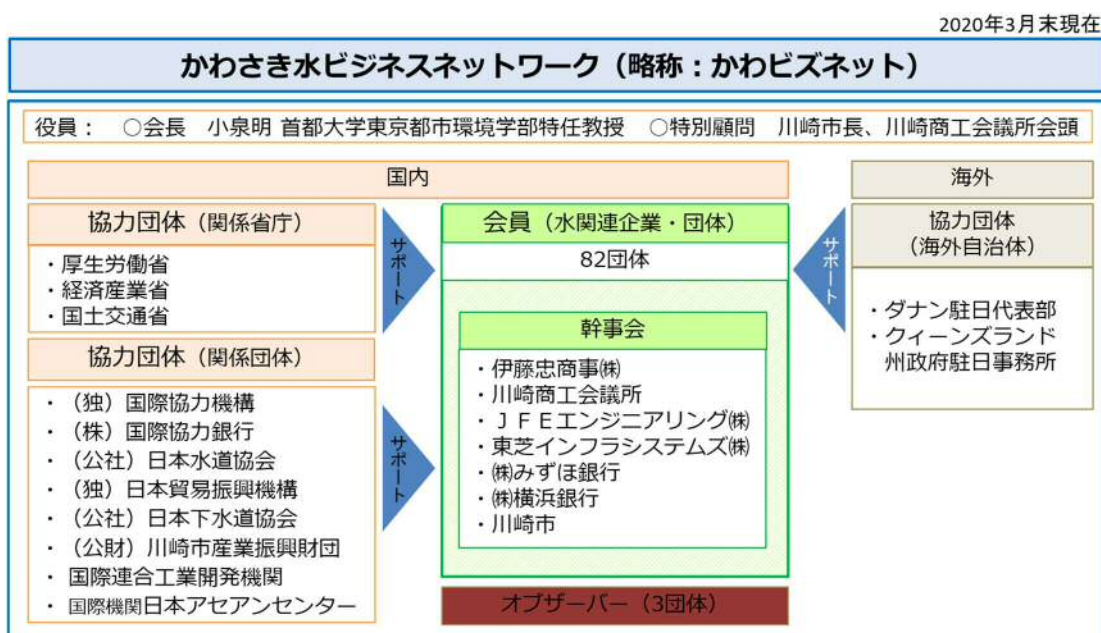
上下水道分野における国際展開の実施方針(概念図)

3. 組織構成

(1) 組織構成 (2020 年 3 月末)

かわBizネットは、会長及び特別顧問である 3 人の役員(会長:小泉明東京都立大学都市環境学部特任教授、特別顧問:川崎市市長、川崎商工会議所会頭)を筆頭とし、2020 年 3 月末時点で 82 団体の会員から構成されている。また、会員のうち、川崎市を含む 7 団体で幹事会を組織し、かわBizネット運営における中心的な役割を担っている。

これに加え、国内外の団体からもサポートを得られる体制を構築しており、国内の協力団体として関係省庁から 3 団体、JICA などの関係団体から 8 団体が名を連ねている他、海外の協力団体としてダナン市(ベトナム)とクィーンズラン州(オーストラリア)の 2 つの駐日事務所が参画しており、その他にオブザーバーとして 3 団体が参画している。



(2) 会員数の推移

かわBizネットでは、海外展開に意欲のある水関連企業・団体等が少数精鋭で集まり、機動的に取組を行うこととし、設立時は 43 団体が会員となり旗揚げしたが、それ以降官民連携による水ビジネスに取組むため新規入会を希望する企業が相次ぎ、2020 年 3 月までに会員数は大幅に増えている。

年度末時点	設立時	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
会員数	43	52	55	56	55	65	78	82

II 活動レビューの方法

1. 目的

かわBizネットは2012年8月の設立から現在8年が経過した。この間、設立から3年間（2012年8月～2015年7月）を対象とした活動レビューを行い、同期間の活動を整理・評価するとともに、その後の発展に向けた方向性を検討（2016年3月活動レビュー報告書とりまとめ）したが、前回の活動レビューより5年が経過したこと、水ビジネスに係る社会情勢やニーズ等が変化したことなどから2015年度～2019年度の活動を改めてレビューし、今後の更なる発展に向けた目指すべき方向性を整理するものである。

2. 実施方法

活動レビューは2015年4月から2020年3月までを対象期間として、前回レビューで示された課題を踏まえつつ、かわBizネットの活動等を内部環境（活動の実施状況等）及び外部環境（国の動向との整合性等）それぞれの視点から整理・評価し、総括を行った。

（1）前回レビューの総括を踏まえた取組の整理・評価

前回レビューでは以下のとおり総括がなされた。

1. 戦略・アプローチ

- ◆ 一歩ずつ会員の海外からの案件受注という目標達成に向けた経験値を積み上げ、今後の発展に向けたノウハウの蓄積がはかられた。
- ◆ 取組や基本的な考え方は、国・川崎市の政策の方向性と合致している。
- ◆ 会員からも、活動内容や組織運営に対して概ね満足を得られている。
- ◆ 他自治体と比較しても、設立後3年間の活動内容は方向性として概ね妥当である。

【かわBizネットの強み】

- ① G to G を起点とした海外自治体との関係構築：これらが起点となって調査案件2件獲得につながった。
- ② 情報発信力：継続的な情報発信、多様な媒体によるPRを実施している。
- ③ 調査案件実施までのノウハウ：ミッション団派遣やニーズ調査を省庁等の調査案件獲得につなげるノウハウを有する。

【かわBizネットの課題】

- ① 事業化案件の組成に向けた活動：実績は調査案件にとどまる。
- ② 会員間等のネットワーク強化：ネットワーク強化のニーズが高いが十分に行われていない。

2. 今後のかわBizネットの発展に向けて

- ◆ 課題：「事業化案件の組成に向けた活動」「会員間等のネットワーク強化」
- ◆ これら課題に積極的に取り組み、実績を積み重ね、会員の満足度を向上させる。
- ◆ 今後のかわBizネットの発展に向けたポイント：
 - ① ビジネス環境整備に向けた川崎市と海外自治体等とのG to G関係の充実・拡大
 - ② 会員への情報発信の質及び量の強化

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">③ 会員間等のネットワーク強化に向けた機会の創出④ 環境分野との連携促進 |
|---|

これらを踏まえた取組の整理・評価が可能となるよう、本レビューの骨子を作成し、それに基づき以下（２）及び（３）におけるアンケートの調査項目等を設定した。

（２）内部環境の整理・評価

かわBizネット自身の活動の概況を整理した上で、個別活動、実施体制、コミュニケーションの３つの観点から活動内容を評価した。また、これらの評価にあたっての参考情報として、会員へのアンケート調査（以下、「会員アンケート」という。）を実施した。

（３）外部環境の整理・評価

国の政策的動向及び川崎市の動向と、かわBizネットの活動内容との整合性について評価を行った。また、他の自治体が運営している類似団体との比較により活動の段階や方向性を評価するため、他の４団体に対してアンケート調査（以下、「類似団体アンケート」という。）を実施した。

III 活動レビュー

III-1 前回レビューの課題

1. 事業化に向けた課題と取組

前回レビューにおけるポイントの中で、課題の1つとして「事業化案件の組成に向けた活動」が挙げられ、具体的には次の2点が指摘されている。

- 現状の事業化案件は調査案件にとどまり、事業化に向けた案件形成は今後の課題
- 事業化に向けては JICA 等協力団体との連携強化が必要

同課題に対するかわBizネットの取組を評価するため、以下の項目につき情報を整理した。

(1) 国の認識・取組

「事業化案件の組成」は国も重要な課題と認識し、「水ビジネスの海外展開の推進」「水インフラ輸出促進」等といった形での方策を累次にわたって提示しており、これらはいずれも「事業化案件の組成」をめざすものである。

なお、「水ビジネス」といってもその範囲は広く、また、中小企業の割合が約半数のかわBizネットに、国が示す方策のすべてがそのまま当てはまるものでないことに留意が必要である。具体的には、経済産業省の「水ビジネスの今後の海外展開の方向性」にあるとおり、「水ビジネスの海外展開」は①新たな技術導入が求められる「成長ゾーン」における「部材・機器、EPC※1、O&M※2等技術優位分野での展開」と、②従来型の上水道事業として市場の太宗を占める「ボリュウムゾーン」における「事業権の確保と事業・運営への参画」の2つに大きく分けているが、以下ではかわBizネット会員の一般的な業種・事業内容を考慮し、国の認識・取組を整理することとする。

※1 Engineering, Procurement, Construction 「設計・調達・建設」

※2 Operation and Maintenance 「維持・管理」

以下、時系列で国の方針等を示す。

1) 経済産業省「水ビジネスの今後の海外展開の方向性」(2017年3月)

【部材・機器、EPC、O&M等技術優位分野での展開】

現状認識	今後の展開の方向性
① 技術優位分野における、 <u>相手国ニーズの丁寧なセグメント化・見極め</u> が不足。	優れた技術を握るのみならず、 <u>相手国ニーズに応えた技術開発、ビジネス展開</u> の取組を積極的に進めるべき。良い技術でも売れなくては意味なし
② 機器売りのみで稼ぐことは限界あり。	機器売りのみならず、 <u>ニーズに合わせた計画策定や O&M も含めたパッケージでの展開</u> により、付加価値獲得を追求すべき

③ IoTを活用した漏水管理等の新たな技術・サービスが出現。ボリュームゾーンに関しても、競争条件の変更が可能に。	必要に応じ、ローテク市場を獲得した上でハイテク市場へ拡大する中長期戦略的アプローチも重要 →将来的に自社技術導入につながる可能性もある事業運営に、 <u>現地ローカル企業と組んで積極参入すべき</u> →ローカル市場への参入と、規模及び範囲の拡大の観点からも、 <u>M&A や連携等の企業戦略</u> が不可欠
--	--

2) 国土交通省「新下水道ビジョン加速戦略」(2017 年 8 月)

【水インフラ輸出の促進】

施策	具体的な内容
①推進体制の整備	● 日本下水道事業団の国際業務の拡充検討 ● <u>地方公共団体における国際人材育成の促進</u> ● GCUS を活用した海外下水道市場に関する調査・情報提供機能の強化
②国内・国外一体となった戦略	● <u>現地ニーズを踏まえた本邦技術の海外実証の実施及び現地基準等への組入れ</u> ● 海外展開した本邦技術の国内適用性に関する検討 ● 運営・維持管理に係る民間企業の経験強化のための国内コンセッション等 PPP/PFI の促進 ● <u>地方公共団体（またはその外郭団体）と民間企業のコンソーシアムによる運営・維持管理ノウハウの共有、水平展開</u>
③効果的なマーケット拡大・案件形成の加速	● JICA 等との連携の下、案件の計画段階からの本邦技術のスペックインの促進 ● <u>下水道と関連分野をパッケージ化した案件の提案、事業化</u> ● <u>地方公共団体、相手国政府・教育機関との連携による下水道や水循環の重要性に関する啓発活動の実施</u>

3) 内閣官房「海外展開戦略（水）」(2018 年 7 月)

水分野の海外展開戦略に関する施策
①我が国の技術・ノウハウのパッケージ提案 ②独法等の知見の活用 ③国内での知見の蓄積 ④各国のニーズに応じた上流からの提案 ⑤ソフトインフラの支援強化 ⑥幅広い海外パートナーとの連携 ⑦質が高く安全な技術の国際スタンダード化 ⑧公的支援の拡充

4) 厚生労働省「海外展開戦略（水道分野）2018」（2019年3月）

上記内閣官房の「海外展開戦略（水）」の各施策に応じた具体的な方策を提示。

施策	具体的な方策
①我が国の技術・ノウハウのパッケージ提案	● 特定目的ファンドの形成により資金を準備・活用して専門企業によるチームを組織し海外進出 ● これらの地盤づくりとして、<u>水道関連の活動やプロジェクト等が相互に連携を深め、具体的な案件が形成されるよう関係者の横連携を強め経験を蓄積</u>
②独法等の知見の活用	● ODA 等に積極的に参画する<u>地方自治体の協力を得ながら日本企業の海外展開を支援</u>
③国内の知見の蓄積	● <u>国内における官民連携の推進によって蓄積される知見等が国際展開で活用</u>
④各国のニーズに応じた上流からの提案	● マスタープラン策定の推進を通して、日本の水道システムを支える考え方を移転することで、我が国企業が進出しやすい環境を形成 ● 我が国の<u>水道事業体等の協力を得ながら、水道インフラの海外展開を支援</u> ● 過去に我が国の ODA によって整備された水道施設の更新事業・リハビリ事業の案件化、相手国の水道事業体等への本邦制度の分かりやすい紹介など、<u>各国のニーズに応じた提案</u>
⑤ソフトインフラの強化	● 人材育成の他、法制度整備等に焦点をあてた取組 ● 日本が他国に勝てる要素技術につき、<u>国内外の展示会に出展、我が国のコンサルタントや現地 JICA 専門家等からの積極的な情報発信</u>
⑥幅広い海外パートナーとの連携	● <u>企業等の活動の成果を国内や海外に向けて紹介するなど、横連携を推進</u>
⑦質が高く安全な技術の国際スタンダード化	● ライフサイクルコストの評価に加え、アセットマネジメント、水安全計画等の視点について、体系的な情報提供と理念共有を図る
⑧公的支援の拡充	● 関係省庁、JICA 等の援助実施機関、水道事業体、民間企業や団体、研究機関等の様々な主体間での<u>情報共有や連携・調整の下、相手国及び企業のニーズに基づく支援策の見直し・拡充</u>

（2）類似団体・会員企業の認識・取組

1) 類似団体

かわビジネスネットと類似の活動を行っている団体（以下、「類似団体」という。）へのアンケートを通じて、事業化に至った事例とその要因等について調査を実施した。

① 受注・事業化の実績として、以下が挙げられた。

- 円借款事業による相手国政府からの施設設計、建設、運営管理の受注
- 現地自治体の浄水場や下水処理場への機器・システムの納入
- 現地企業への機器の納入、等

② また、受注・事業化に至った要因としては、以下を通じた現地ニーズとの整合や現地ニ

ーズの把握があげられた。

- 日本側自治体と会員企業との合同調査の実施
- 先方市長等を招聘してのビジネス・マッチングの実施
- JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業（当時は民間提案型普及・実証事業）の実施
- 現地代理店を通じた対応、等

2) 会員企業

会員企業へのアンケートにおいても、「改善を要すると考えられる」及び「重点的に実施してほしい」活動として、各種スキームへの応募・実施支援、チーム形成のコーディネート、G to G 関係の構築による調査（ニーズ調査、ミッション団の派遣等）が相対的に多いことから、会員企業の認識として、事業化案件の組成への関心が寄せられていることがわかる。

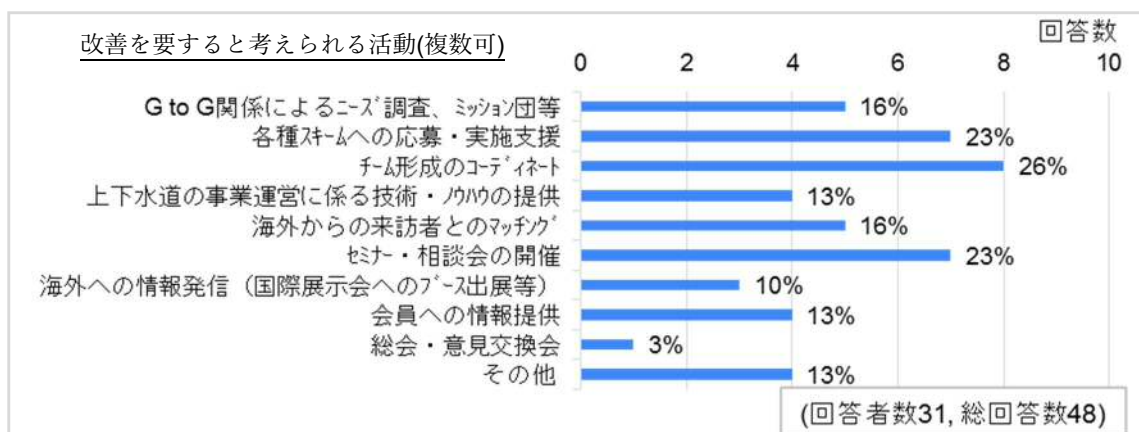


図1：改善を要すると考えられる活動についてのアンケート結果

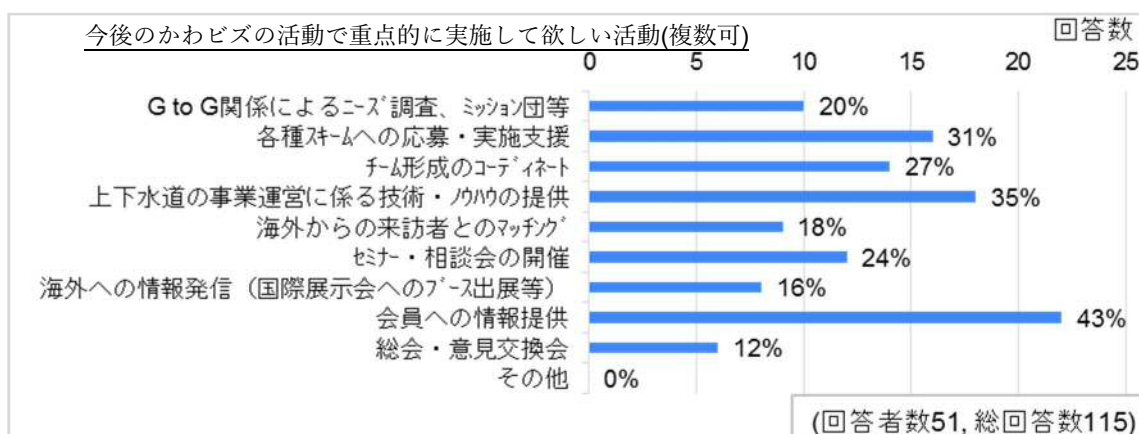


図2：重点的に実施してほしい活動についてのアンケート結果

(3) 事業化に向けたかわビズネットの課題

対象期間の5年間に、かわビズネットを通じて会員の提案が採択された案件は調査案件3件である。前回レビューにおける「現状の事業化案件は調査案件にとどまり、事業化に向けた案件

形成は今後の課題」については、実証事業が 1 件採択されたものの、事業化までは至っていない。以下では前述（１）及び（２）で整理した情報に基づき、当該「課題」を掘り下げる。

1) 国の認識・取組から得られるヒント

前述（１）に記した国の認識において、取組の方向性は大きく次の２つに集約されると言える。

- ① ニーズの見極め：優れた技術を握るのみならず、相手国ニーズに応えた技術開発・ビジネス展開
- ② パッケージ展開：機器売りのみならず、計画策定や O&M も含めたパッケージでの展開

そして、同方向性に沿った具体的な方策として次のような事項が挙げられている。

①について：

- 現地のニーズを踏まえた海外実証の実施
- JICA 等の知見の活用、地方自治体・水道事業体の協力
- 国内外の展示会、我が国専門家・コンサルタントの活用
- 現地ローカル企業と組んでの参入

②について：

- 地方公共団体と民間企業のコンソーシアムによる運営・維持管理ノウハウの共有
- 水道関連の活動やプロジェクトの相互の連携、関係者の横連携を強める
- JICA 等の知見の活用。地方自治体・水道事業体の協力

以上の点は、いずれもかわBizネットの取組に合致するものである。しかしながら、「現地ローカル企業と組んでの参入」等、より踏み込んだ取組が期待される点も見られる。

2) 類似団体の認識・取組から得られるヒント

前述（２）に記した類似団体の認識・取組を見ると、「現地ニーズとの整合」「現地ニーズの把握」が受注に至った要因として挙げられており、国の認識と合致している。具体的な方策として、「ビジネスマッチングの実施」「現地での普及・実証事業の実施」「現地合同調査の実地」「現地代理店を通じた対応」「市長間の面談の設定」（トップセールスとも言える）等が挙げられている。

このうち「現地合同調査の実施」は、会員アンケートでも「共同でのニーズ調査」への希望が 6 社より挙げられている。

3) かわBizネットに求められる取組

かわBizネットの取組は、国が示す方策に合致するものではあるが、類似団体の取組事例を参考にしつつ、より多くの普及・実証事業の実施、現地合同調査の充実といった取組の強化が求められるほか、新たな取組として「現地ローカル企業との連携」などが挙げられる。

具体的には、「現地ニーズの見極め」には、かわBizネットがこれまで推進してきた G to G 関係をベースとした会員の技術紹介やビジネスマッチング等を引き続き強化するとともに、草の根技術協力事業（インドネシア国バンドン市及びマカッサル市）における会員の現地訪問を通じたニーズ確認及び先方行政機関や企業との関係構築等が期待される。さらに現地での F/S 調査（特に類似団体が有用性を高く評価している JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業における普及・実証事業）の実施を増やしていくことも必要であろう。

また、1) ②についても 1) ①におけるニーズの見極めを前提として、ニーズに応じた形で、かわBizネットの枠組みの中で複数の会員の技術・ノウハウを組み合わせる、川崎市が参画して事業運営面を担うといった体制構築が望まれる。

2. 会員間等のネットワーク強化

前回レビューにおけるポイントの中で、もう一つの課題として「会員間等のネットワーク強化」が挙げられ、具体的には次の2点が指摘されている。

- 会員間等のネットワーク構築のニーズが高いが、これまで十分に行われていない
- 会員間等の関係性強化や会員からの発信により、かわBizネットは更なる発展の可能性はある

同課題に対するかわBizネットの取組を評価するため、以下の項目につき情報を整理した。

（1）前回レビュー以降の取組と会員の評価

① 具体的な取組

毎年度開催される総会と組み合わせての交流会を設定するとともに、特定の事業制度等をテーマとしたセミナーを開催することにより、当該テーマに関心を持つ会員が集う場を提供したほか、セミナー後の個別相談会を実施するなど、会員間等のネットワーク強化を図ってきた。

② 会員の評価

アンケート回答のあった会員の 65%が、会員・協力団体のネットワーク強化を期待しており、その機会は十分にあったと肯定的な評価をしている。（図 3）

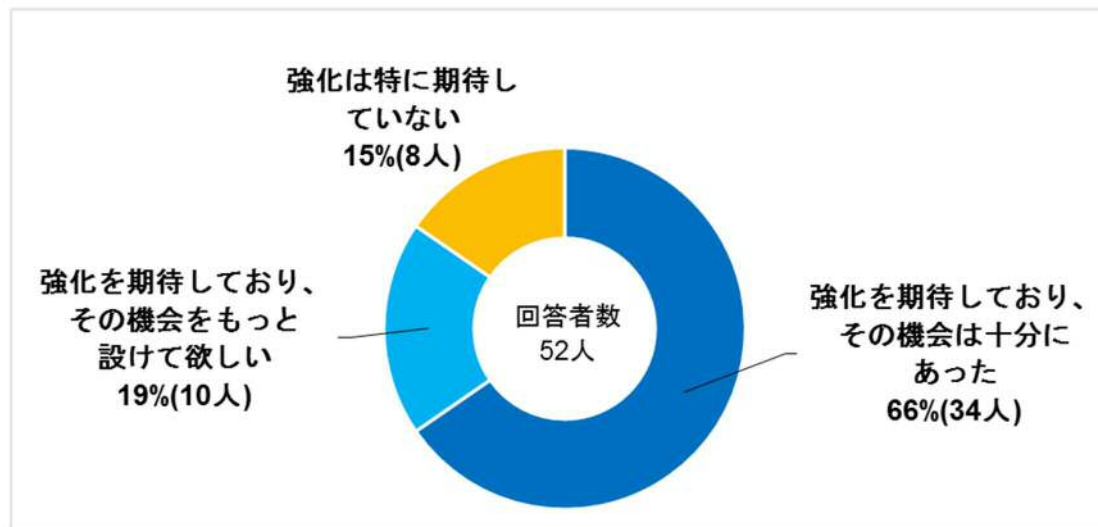


図3：ネットワーク強化に向けた会員の期待と評価

（2）類似団体の取組

会員間の連携・ネットワーク強化に向けた類似団体の取組として、どの団体も、セミナー開催や会員の取組紹介など、会員同士の意見交換や交流の場を設けているが、一部の団体は、アンケートやビジネス相談などを通じ個別会員の要望やニーズ等を把握する工夫も行っている。

（3）ネットワーク強化に向けたかわBizネットの課題

前回レビューにおいて、「会員等間のネットワーク強化」は「水ビジネスは間口が広く、単独の企業のみで実施することには困難なケースが多いが、会員同士が連携することで可能性の広がりが生じる」という視点で提言されている。「企業同士の連携」は、本来別の課題である「事業化案件の組成」の中で把握すべき現地ニーズに応じた形で行われるべきであるが、そのための環境・土壌を普段から醸成するという意味で、かわBizネットの取組は十分であると言え、会員の評価も良好であることから、継続が期待される。類似団体も概ね同様の取組を行っている。なお、ネットワーク強化に直接結びつくものではないが、類似団体による「個別会員の要望やニーズ等を把握する工夫」は別の観点からも参考にすべきであろう。

III-2 内部環境の整理・評価

1. 活動の概況

（1）年度別実績

1) 2015 年度活動結果

① ベトナム／バリア・ブンタウ省における取組

川崎市が 2012 年に経済産業交流の覚書を締結して以降、ベトナム／バリア・ブンタウ省で官民共同ニーズ調査の取組等を実施した結果、会員企業 2 社の国土交通省の本邦下水道技術普及方策検討業務の採択に結びついた。



② ラオスにおける取組

同国で開催された第 3 回ラオス国際セミナーにおいて、会員企業にビジネスマッチングの機会を創出した。川崎市が参画する JICA 技術協力プロジェクトを通じた機会であり、さらに会員企業の参加を得たことは、バリア・ブンタウ省の取組と併せ、かわBizネットにとって大きな前進となった。



③ その他

- ・かわBizネット活動レビューの実施（2012 年 8 月～2015 年 7 月）

2) 2016 年度活動結果

① インドネシア／マカッサル市における取組

インドネシア／マカッサル市より、高い無収率を改善するべく川崎市に対し協力要請がなされた。これを受けて川崎市による技術協力、及び会員企業によるビジネス展開のニーズを把握するための現地調査を実施し、新たな G to G の取組に着手した。



② インドネシア／バンドン市における取組

川崎市と環境分野に係る都市間連携の覚書を締結しているインドネシア／バンドン市との G to G の取組では、同市水道公社総裁等の川崎市訪問が実現し、会員向けセミナーや同市水道公社への会員企業 PR を実施した。



③ その他

- ・かわさきグリーンイノベーションクラスター会員によって採択された環境省 J CM 調査事業にかわBizネット会員企業が参画
- ・中国・山東省訪日視察団に会員企業の P R を実施
- ・会員企業のベトナム／ハノイ市への現地調査に対し協力を実施

3) 2017 年度活動結果

① インドネシア／マカッサル市における取組

川崎市上下水道局の提案が JICA 草の根技術協力事業に採択されたことで、インドネシア／マカッサル市との新たな G to G の取組を推進すべく、事業開始に向けた協議と現地調査を行った。



② インドネシア／バンドン市における取組

インドネシア／バンドン市における官民共同ニーズ調査を企画し、会員企業4社が参加した。現地ではニーズ把握のための調査、課題に対する協議、会員企業の技術提案を実施し現地関係者との関係構築が実現した。



③ その他

- ・長沢浄水場広報施設「水とかがやく未来館」内に「かわBizネットコーナー」を設置
- ・かわBizネットプロモーションビデオを制作
- ・UNIDO、かわさきグリーンイノベーションクラスターとの共催フォーラム「アジア地域の排水管理の課題と求められる技術」を開催



4) 2018 年度活動結果

① スキーム応募に向けた取組

会員企業の国土交通省／下水道技術海外実証事業への応募に向けたプロポーザル作成の協力を実施した。また、JICA/中小企業・SDGs ビジネス支援事業への応募に向けて、ベトナム／バリア・ブンタウ省において会員企業2社と川崎市による現地調査を実施した。



② 国際展示会等におけるPR

日本で初めて開催された IWA 世界会議・展示会（会場：東京ビッグサイト）やインドネシア／南スラウェシ州で開催された NIPPON DAY といった国際イベントで、希望する会員企業やかわBizネットのカタログ配布のほか、ポスター展示等のPRを実施した。



③ その他

- ・入江崎水処理センター広報施設「ワクワクアクア」内に「かわBizネットコーナー」を設置（2019 年度供用開始）
- ・長沢浄水場広報施設「水とかがやく未来館」において、会員・協力団体による見学会を実施
- ・グリーンイノベーションクラスターと共催による「環境ビジネス海外展開セミナー」及び「水・環境ビジネス海外展開セミナー」を開催



5) 2019 年度活動結果

① インドネシア／バンドン市における取組

会員企業（2 社）と川崎市の共同事業体が提案したインドネシア／バンドン市での案件が国土交通省の下水道技術海外実証事業に採択され、実証事業を実施した。現地におけるクロージングセミナーには多くの現地関係者が来訪し会員企業のPRを実施した。



② ベトナム／バリア・ブンタウ省における取組

会員企業（2社）と川崎市のコンソーシアム（会員企業1社と川崎市は外部人材として参画予定）が提案したベトナム／バリア・ブンタウ省での案件が JICA/中小企業・SDGs ビジネス支援事業に採択された。

③ その他

- ・かわさきグリーンイノベーションクラスターとの共催による「かわさき水・環境ビジネス海外展開セミナー～SDGs とビジネス」を開催
- ・モンゴル都市建設開発センター調査団と会員企業とのビジネスマッチングを実施
- ・ラオスにおいて、JICA の技術協力プロジェクトの一環として開催されたカンファレンスに川崎市及び会員企業6社が参加し、かわビズネットの PR と各企業のプレゼンを実施



（２）目標の達成状況

川崎市の「上下水道分野における国際展開の実施方針」を以下に再掲し、基本目標の達成状況及び基本方針1の達成状況を評価する。

基本目標：国際展開の推進による世界の水環境改善への貢献
基本方針1：官民連携による国際展開
基本方針2：技術協力による国際貢献

基本方針2については、川崎市が参画するラオスの JICA 技術協力プロジェクトが着実に進展し、さらに新たな取組として、インドネシアのマカッサル市とバンドン市において、JICA 草の根技術協力事業に採択される等、基本目標につながる動きが顕著に見られたと言える。

他方、かわビズネットを通じて具現化される基本方針1についても、ベトナム、インドネシア、ラオスでのニーズ把握のための現地調査、関係者との関係構築、ビジネスマッチングの機会設定、各種情報提供等の着実な取組の結果、国交省及び JICA の調査事業における会員企業による提案採択という大きな成果を挙げたが、具体的なビジネス事業化に結びつけ、基本目標につなげることができかどうかは今後の展開にかかっている。

前回レビューにおける「現状の事業化案件は調査案件にとどまり、事業化に向けた案件形成は今後の課題」である状況は変わっていないものの、初の実証事業（国土交通省下水道技術海外実証事業）が採択されていることから、目標達成に向けて着実に前進していると言える。

基本方針1に関連した実績や成果を次表に示す。

実績・成果
● ベトナム、インドネシア、ラオスでのニーズ把握のための現地調査や関係者との関係構築 ● ビジネスマッチングの機会設定 ● 会員向け各種情報提供 【かわBizネット関連】 ● 国土交通省の本邦下水道技術普及検討業務に会員（2社）の提案が採択され、川崎市も協力し調査を実施。 ➢ フィジー等における本邦下水道技術普及方策検討業務（ベトナム／バリア・ブンタウ省が対象） ● 国土交通省の下水道技術海外実証事業に会員（2社）と川崎市の共同企業体により提案し、採択される。 ➢ クラウド GIS を活用した下水管路情報データベースの整備・構築（インドネシア／バンドン市が対象） ● JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業に会員の提案が採択される。川崎市は他の会員（1社）とともに外部人材として協力予定。 ➢ ベトナム南部経済圏における環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査（バリア・ブンタウ省を含むベトナム南部経済圏が対象） 【かわさきグリーンイノベーションクラスター関連】 ● 環境省の低炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務に、会員（1社）の提案を支援し、採択される。 ➢ 既存浄水場への高効率ポンプの導入による省エネ事業（ミャンマー／ヤンゴン市が対象）

（３）会員の評価と要望

これまでのかわBizネットの取組に関しては、会員からのアンケートでは全体の 85%（前回レビュー時 82%）が、「満足」「やや満足」と回答しており、その内「満足」と回答した会員は前回の 18%から 37%と大幅に増加した。ただし、本レビューにおいても「やや満足」の割合が最も高いため、十分に満足していない会員が多い点は留意すべきである。（図 4）

評価としては、特に良かった取組として、会員への情報提供が多く挙げられている。他方改善を要すると考えられる取組としては、チーム形成のコーディネート、次いで各種スキームへの応募・実施支援とセミナー・相談会の開催が挙げられている。さらに重点的に実施して欲しい取組として、特によかった取り組みでも挙げた会員への情報提供を除くと、上下水道の事業運営に係る技術・ノウハウの提供と各種スキームへの応募・実施支援が挙げられることから、今後とも事業化案件の組成・実現に向けた情報提供と、各種スキームにおける提案の採択に結びつける支援協力の強化が求められていると言える。（図 1,2,5）

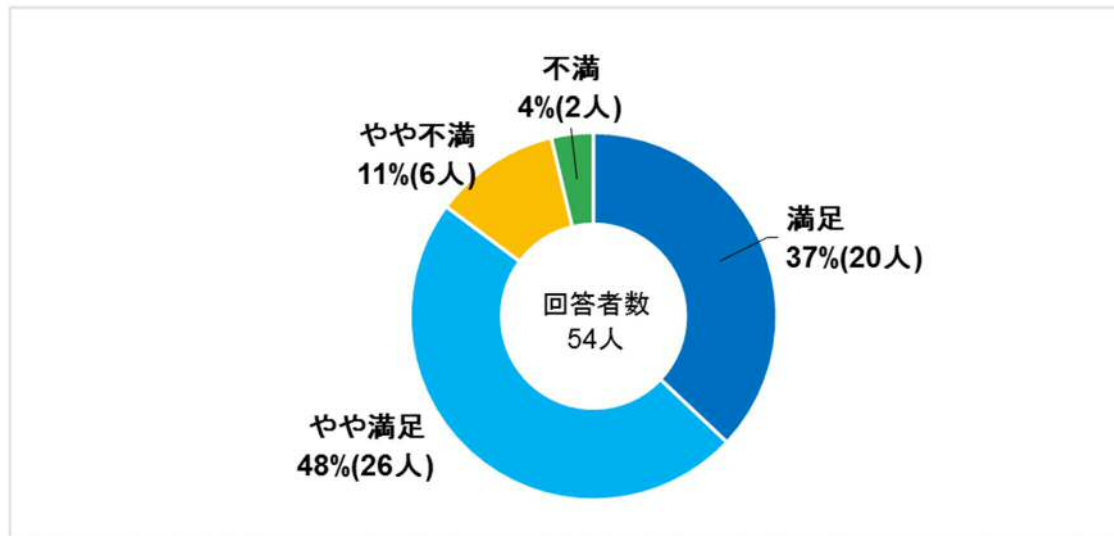


図4：これまでのかわびズネットの活動に対する会員の満足度

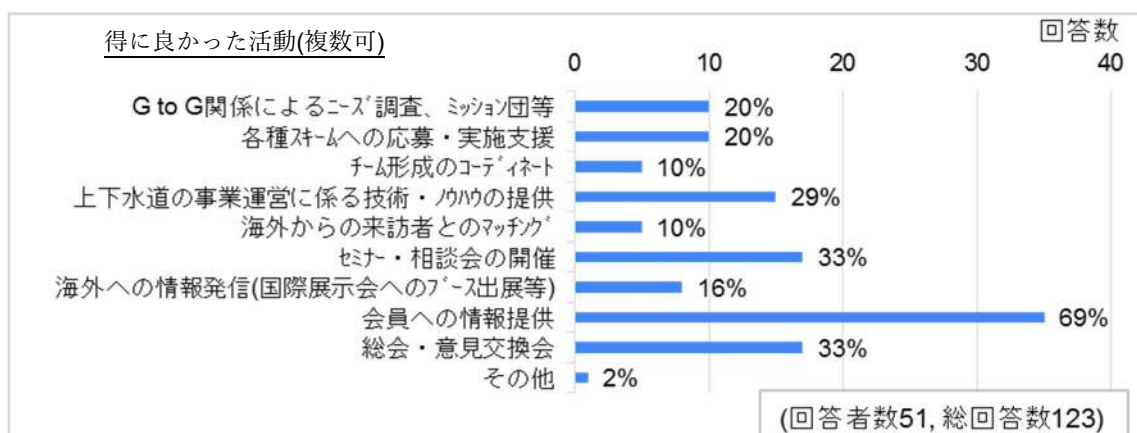


図5：特に良かった活動についてのアンケート結果

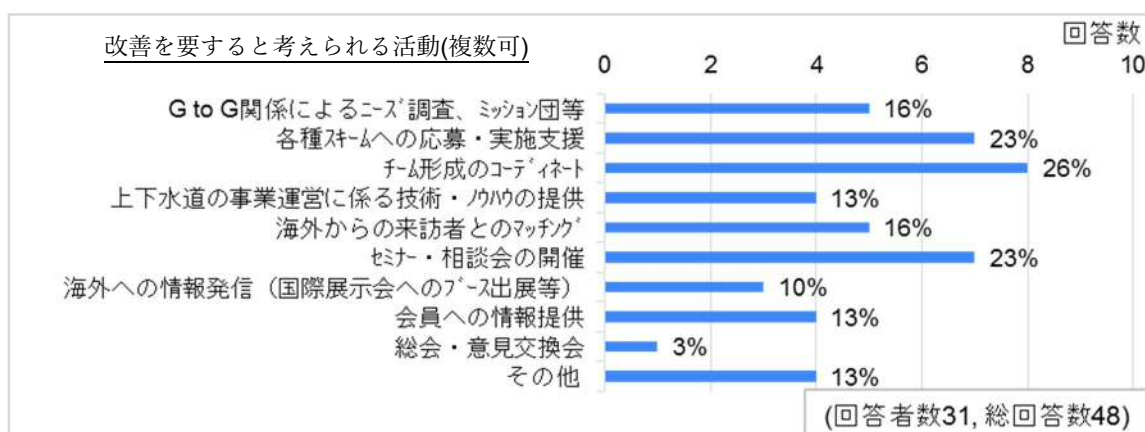


図1(再掲)：改善を要すると思われる活動についてのアンケート結果

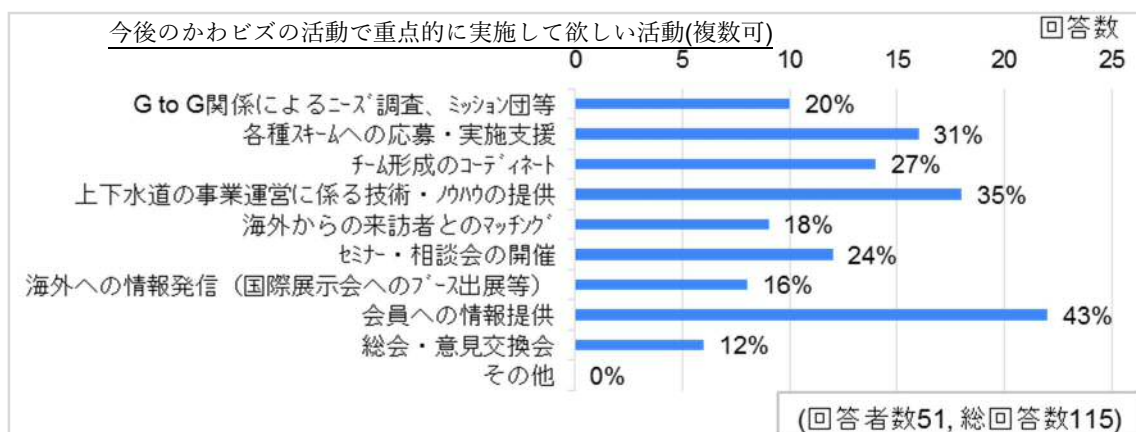


図 2(再掲)：重点的に実施してほしい活動についてのアンケート結果

2. 個別活動の評価

(1) G to G の取組

1) 取組実績

対象期間における G to G の取組の実績及び進捗状況を下表に示す。

対象国・地域・都市	取組実績等
ベトナム／バリア・ブントウ省	● 2015 年度 ➢ 会員 2 社による共同提案が、国土交通省の本邦下水道技術普及方策検討業務として採択、同 2 社と川崎市による現地調査の実施 ➢ 同現地調査において、バリア・ブントウ省ロン副委員長等と今後の方向性を協議・確認 (ODA 案件化の実現性、川崎市の技術協力、JICA の方針) ● 2018 年度 ➢ JICA／中小企業・SDG s ビジネス支援事業応募に向け実施したベトナムにおける現地調査に川崎市職員が同行 ● 2019 年度 ➢ JICA／中小企業・SDGs ビジネス支援事業～案件化調査 (中小企業支援型) ～の採択 (ベトナム南部経済圏における環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査)
インドネシア／マカッサル市	● 2016 年度 ➢ マカッサル市水道分野現地調査の実施 (川崎市の訪問) ● 2017 年度 ➢ JICA 草の根技術協力事業 (地域活性化特別枠) の採択 (マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト ―水資源の有効利用に向けて―) ● 2018 年度 ➢ JICA 草の根技術協力事業開始に向けた関係機関との事前協議 ➢ NIPPON DAY (インドネシア／南スラウェシ州) での情報発信 ● 2019 年度 ➢ Smart City Conference with JASCA in Makassar での情報発信
インドネシア／バンドン市	● 2016 年度 ➢ バンドン市下水道分野現地調査の実施

	➤ バンドン市水道公社総裁等の川崎市訪問 ➤ バンドン市水道公社への企業PR開催 ➤ バンドン展開セミナーの開催 ● 2017 年度 ➤ バンドン市官民共同ニーズ調査の実施 ● 2019 年度 ➤ JICA 草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）の採択 ➤ 国土交通省／下水道技術海外実証事業（WOW TO JAPAN プロジェクト）の実施（バンドン市・ジャカルタ市）
ラオス	● 2015 年度 ➤ 第3回ラオス国際セミナー（JICA）を活用したビジネスマッチング機会の提供と「かわビズネット」PR活動 ● 2016 年度 ➤ JICA「中小企業現地調査プログラム」での企業支援（川崎市同行） ➤ 第4回ラオス国際セミナーでのPR活動 ● 2017 年度 ➤ 第5回ラオス国際セミナー（クロージングセミナー（JICA）での「かわビズネット」PR活動 ● 2018 年度 ➤ JICA・ラオス「水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）」へ参画 ➤ JICA、埼玉県、さいたま市、横浜市とプロジェクト実施に関する協定書を締結 ➤ 厚労省主催「水インフラ輸出拡大に係る調査・検討一式」に参加 2019 年度ラオスー日本水道&MaWaSU2 カンファレンス 2020」での情報発信
その他国・地域	● 2016 年度 ➤ 中国・発展改革委員会訪日団への会員プレゼンテーション（日中経済協会案件） ● 2018 年度 ➤ 中国・山東省住宅都市農村建設庁視察団への会員プレゼンテーション（日中経済協会案件） ● 2019 年度 ➤ モンゴル都市建設開発センターとのビジネスマッチング

2) 会員による G to G 関係事業への期待

上記図 1,2,5 で示したとおり、「G to G 関係の構築による調査（ニーズ調査、ミッション団の派遣等）」は、特に良かった取組、改善を要すると考えられる取組、重点的に実施して欲しい取組のいずれのカテゴリーにおいても回答者の 20%程度であった。しかし改善を要すると考えられる取り組み及び重点的に実施してほしい取り組みにおいて回答率の高かった「各種スキームへの応募・実施支援」、「チーム形成のコーディネート」等は、かわビズネットの実績としては G to G 関係の構築による調査から派生したものが多くことから、会員はこれまでの取組を少なからず評価している反面、さらなる改善・強化への期待も大きいと言える。

(2) 情報の提供・共有・発信

1) 会員向け情報提供

① セミナー・交流会・メール配信を通じた情報提供

水ビジネス関連セミナーや交流会の実施、各種メール配信の実績は以下のとおり。

年度	水ビジネスセミナー・交流会の実施実績	メール配信実績
2015	● 2016 年 2 月 (公財) 地球環境センターの講師による二国間クレジット (JCM) 制度相談会の開催	● セミナー・報告会等の開催案内 (32 件) ● 関係省庁・団体の調査案件等の募集 (11 件) ● お知らせ (13 件)
2016	● 2016 年 9 月 かわBizネット、JETRO 横浜、JICA 横浜との共催でラオス展開セミナーを開催 ● 2017 年 3 月 インドネシア／バンドン展開セミナーを開催	● セミナー・報告会等の開催案内 (59 件) ● 関係省庁・団体の調査案件等の募集 (23 件) ● お知らせ (20 件)
2017	● 2017 年 11 月 かわBizネット、かわさきグリーンイノベーションクラスター、UNIDO の共催で「アジア地域の排水管理の課題と求められる技術」をテーマとしたフォーラムを開催	● セミナー・報告会等の開催案内 (30 件) ● 関係省庁・団体の調査案件等の募集 (25 件) ● お知らせ (15 件)
2018	● 2018 年 12 月 「各種中小企業支援制度で海外展開を目指す！環境ビジネス海外展開セミナー」を開催 ● 2019 年 2 月 かわBizネットとかわさきグリーンイノベーションクラスターとの共催で「水・環境ビジネス海外展開セミナー」を開催	● セミナー・報告会等の開催案内 (35 件) ● 関係省庁・団体の調査案件等の募集 (8 件) ● お知らせ (23 件)
2019	● 2019 年 11 月 モンゴル都市建設開発センターとのビジネスマッチングを実施 ● 2020 年 2 月 13 日 かわBizネットとかわさきグリーンイノベーションクラスターとの共催で「かわさき水・環境ビジネス海外展開セミナー～SDGs とビジネスについて～」を開催	● セミナー・報告会等の開催案内 (12 件) ● 関係省庁・団体の調査案件等の募集 (13 件) ● お知らせ (22 件)

② かわBizネットホームページを通じた情報提供

ホームページでの情報発信は、会員専用ページでは「総会報告」「幹事会報告」のページに報告内容と資料の掲載、「活動紹介」「主催情報」としてセミナー等の案内や総会・セミナー等の開催報告、「会員情報」に新しい情報を掲載している。また、一般向けページの「会員の動き」として会員の活動状況や技術・製品・取組等の情報を提供している。



かわBizネットホームページ

③ 情報提供に対する会員の期待

会員アンケートの結果、今後特に充実して欲しい情報として、水ビジネス海外展開に係るスキームの情報への期待が最も多く、次いで国内の海外水ビジネス関連セミナー・イベント情報が続いた。一方で現在の情報提供で十分という意見も多かったことから、会員の期待に応えつつ、引き続き情報発信の充実化を図っていく。(図 6)

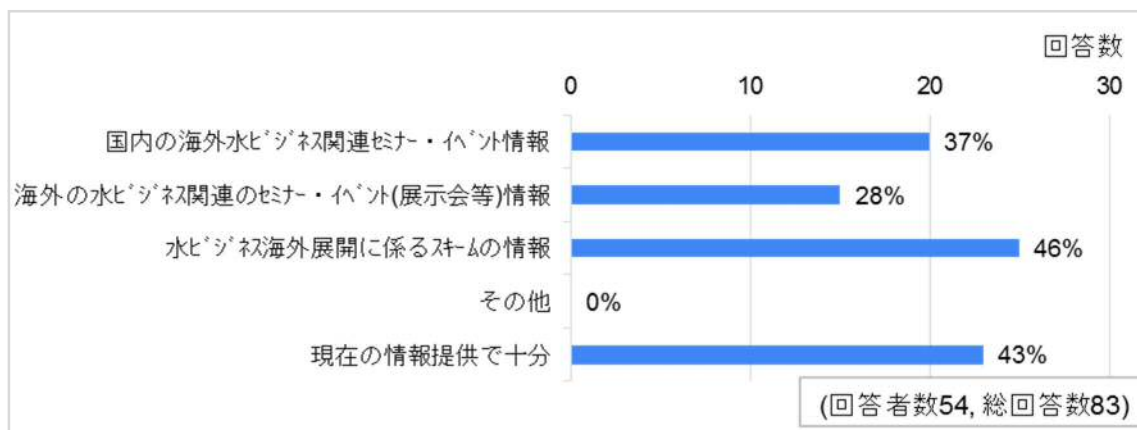


図 6：情報提供において充実して欲しい情報

2) その他の情報発信

会員向け以外の情報発信としては、国内・海外でのかわBizネットの取組紹介等を実施した。年度ごとの実施実績は以下のとおりであるが、特に広報施設に係る取組は、会員に限らず国内外の研修生・視察者に向けても積極的な情報発信を行っていることも評価できる。

年度	海外・国内での情報発信	広報施設に係る取組
2015	(1)海外での取組 ● 第3回ラオス国際セミナー（JICA）での情報発信（2016.2） (2)国内での取組 ● 川崎国際環境技術展 2016 でのブース出展（2016.2） ● 海外からの研修生・視察者とのビジネスマッチング（2016.2）	(1) 長沢浄水場広報施設 ● 「かわビズネットコーナー」での展示内容について検討
2016	(1)海外での取組 ● 第4回ラオス国際セミナー（JICA）での情報発信（2016.11） (2)国内での取組 ● 川崎国際環境技術展 2017 でのブース出展（2017.2） ● かわビズネット紹介プロモーション・ビデオ（P V）の製作（2017.2） ● かわビズネット紹介パンフレットの改訂（2017.2）	(1) 長沢浄水場広報施設 ● 企業展示の募集（2016.10） ● 企業展示の決定（2016.11） (2)入江崎水処理センター広報施設内「かわビズネットコーナー」での展示内容について検討
2017	(1)海外での取組 ● 第5回ラオス国際セミナー（JICA）での情報発信（2017.7） ● NIPPON DAY（インドネシア／南スラウェシ州）での情報発信（2018.2） (2)国内での取組 ● 川崎国際環境技術展 2018 でのブース出展（2018.2） ● かわビズネット紹介パンフレットの改訂（2018.2） ● かわビズネット紹介プロモーション・ビデオ（P V）ナレーション追加改訂（2018.2）	(1) 長沢浄水場広報施設 ● 広報施設オープン（2017.6） ● かわビズネット会員による見学会の実施（2017.11） ● 視察者・研修生受入 78 名 (2)入江崎水処理センター広報施設 ● 「かわビズネットコーナー」での展示内容について検討
2018	(1)海外での取組 ● NIPPON DAY（インドネシア／南スラウェシ州）での情報発信（2019.3） (2)国内での取組 ● かわビズネット紹介パンフレットの改訂（2018.8） ● IWA世界会議・展示会での情報発信（2018.9） ● 第11回 川崎国際環境技術展でのブース出展・情報発信（2019.2）	(1)長沢浄水場 ● 「水とかがやく未来館・長沢浄水場」見学会のかわビズネット会員・協力団体による見学会の実施（2018.12） ● 企業展示の募集（2018.4） ● 企業展示の決定（2018.5） ● 視察者・研修生受入 58 名 (2)入江崎水処理センター ● 企業展示の募集（2018.7） ● 企業展示の決定（2018.8）
2019	(1)海外での取組 ● 「ラオスー日本水道&MaWaSU2カンファレンス2020」での情報発信（2020.1） ● Smart City Conference with JASCA in Makassar での情報発信（2020.2） (2)国内での取組	(1) 長沢浄水場広報施設 ● 視察者・研修生受入 58 名 (2) 入江崎水処理センター ● 広報施設オープン（2019.4） ● 視察者・研修生受入 101 名

	●かわBizネット紹介パンフレットの改訂(2019.7) ●第11回水道技術国際シンポジウムでの情報発信(2019.7) ●都市間連携国際サミット2019浜松での情報発信(2019.10) ●第12回川崎国際環境技術展でのブース出展(2019.11)	
--	--	--

3. 実施体制

総会は役員以下、会員、協力団体、オブザーバーが一堂に会し、前年度の活動報告を行うとともに、当年度の活動計画や、その他重要な事項を決定する場であり、年に1度7月に開催されている。また、幹事会は活動計画や運営方針を中心となって検討する重要な機関であり、年に2回程度開催されている。

(1) 総会

① 開催実績

各年度における総会の開催実績及び参加人数は下表のとおり。

年度	開催日	参加人数
2015	2015年7月14日	36会員、11協力団体など計77名
2016	2016年7月20日	39会員、9協力団体など計80名
2017	2017年7月21日	37会員、8協力団体など計70名
2018	2018年7月20日	42会員、7協力団体など計77名
2019	2019年7月19日	49会員、8協力団体など計94名

② 総会における議論の状況

各年度の総会における議論の内容及び実施されたプレゼンテーションは以下のとおり。

年度	議論の内容	プレゼンテーション
2015	●事務局より前年度の活動について報告 ●今後の活動計画として、①ベトナム／バリアブンタウ省における取組の推進、②会員の海外展開へのサポート、③かわさき水ビジネスネットワーク活動レビューの実施などを進めていくことを会員間で確認	1) オリジナル設計株式会社よりベトナム／バリア・ブンタウ省における調査報告 2) 川崎市経済労働局より「かわさきグリーンイノベーションクラスター」の紹介 3) JICAより民間提案型事業について紹介
2016	●事務局より前年度の活動について報告 ●今後の活動計画として、①ベトナム／バリアブンタウ省における取組、②案件形成に向けた取組、③会員への情報提供・海外への情報発信を進めていくことなどを会員間で確認	1) JICAより民間提案型事業の紹介 2) 日本ベーシック(株)よりバングラデシュにおける取組の紹介 3) 川崎市環境局よりバンドン市との都市間連携による国際貢献の推進の紹介 4) JETRO横浜より「新輸出大国コンソーシアム」について紹介
2017	●事務局より前年度の活動について報告 ●今後の活動計画として、①インドネシア、ラオス及びミャンマーに関する取組、②案件形成に向けた取組、③会員へ	1) 厚生労働省、経済産業省、国土交通省より、それぞれ最新の国の動向や取組について紹介 2) 国連工業開発機関より取組について紹介

	の情報提供・海外への情報発信を進めていくことなどを会員間で確認	介
2018	● 事務局より前年度の活動について報告 ● 今後の活動計画として、①インドネシアに関する取組、②案件形成に向けた取組、③会員への情報提供・海外への情報発信を進めていくことを会員間で確認	1) 株式会社国際協力銀行より日本企業の海外水事業に対するファイナンス支援について紹介 2) JETRO 横浜、JICA 横浜センターより、それぞれ中小企業の海外展開支援について紹介
2019	● 事務局より現行の会則の廃止、新たな規約の制定について提案し、承認 ● 事務局より前年度の活動について報告 ● 2019 年度の活動計画として、①案件形成に向けた取組、②会員への情報提供・海外への情報発信、③海外における川崎市の取組を進めていくことを会員間で確認	1) JETRO より、海外展開における支援事業について紹介 2) 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（日本アセアンセンター）から東南アジアへの貿易投資促進に向けた取り組みについて紹介

③ 総会における会員間の交流促進

各年度とも、総会の議事に関係機関からのプレゼンテーションが組み合わされ、さらにその後には交流を目的とした意見交換会が設定されていることから、会員間の意思疎通・交流を深めることに相当程度貢献していると言える。

④ 類似団体における総会等の意思決定の場

対象4団体のうち、かわBizネットと同様に定期的に総会を開催しているのは1団体のみであり、当該団体は、総会に合わせて会費制の意見交換会を実施している。なお、会費を徴収せずに総会を定期的に開催しているのはかわBizネットのみで、他の類似団体との違いの一つと言える。

(2) 幹事会

① 幹事会の人数構成・選定方法・情報開示方法

川崎市を含めた計7会員で幹事会を構成している。メンバーはかわBizネット設立以前から川崎市と連携して海外展開を行っている企業や海外ビジネスの経験豊富な企業等を選定しており、任期は特に定めていない。またその情報の開示として会員専用のホームページに議事要旨を掲載している。

② 幹事会に係る会員の意見

会員アンケートの結果を以下に示す。

● 幹事会の人数構成について

ほとんどの会員が適切であると回答している。(図7)

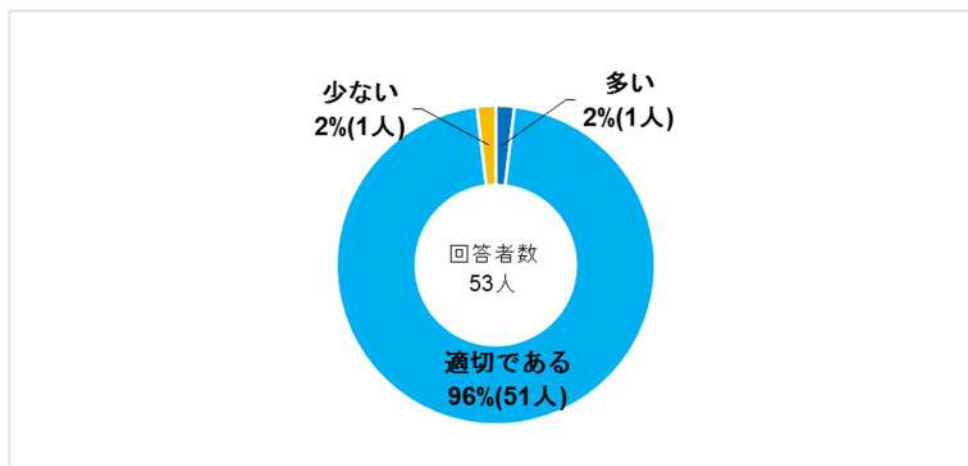


図7：幹事会の人数構成について

- 幹事の選定方法について
半数以上が現体制で問題ないとしていることから賛同を得ていると考える。(図8)

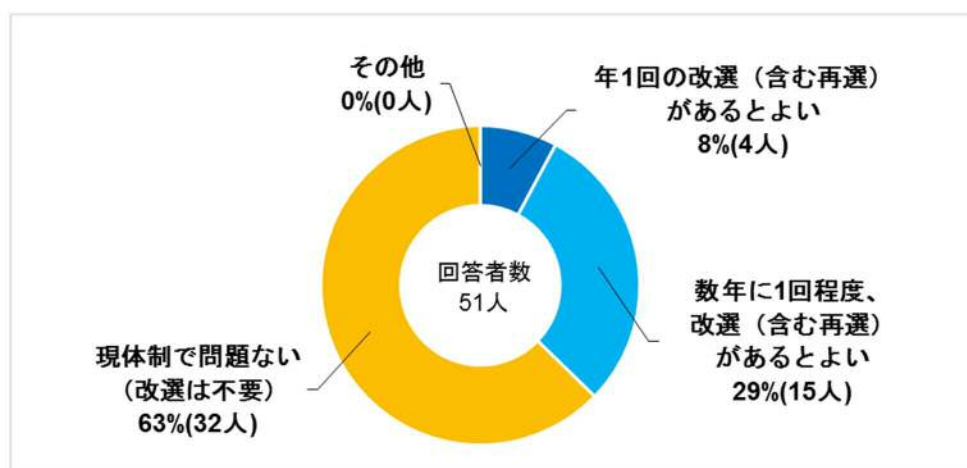


図8：幹事の選定方法について

- 幹事会の情報開示方法について
ほとんどの会員が、現在の開示状況で問題はないとしている(図9)。

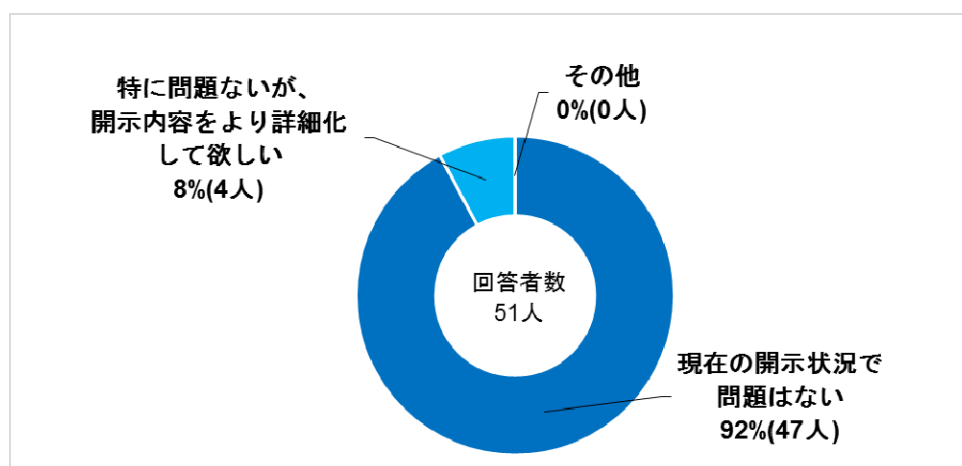


図9：幹事会の情報開示方法について

③ 類似団体における幹事会等運営方針決定の場合

対象4団体のうち、2団体は幹事会を設置しておらず、設置している2団体についても幹事会の機能は異なる（1団体：活動計画等の情報共有及び議論、1団体：運営方針に係る意見具申）。かわBizネットの幹事会是他団体の「活動計画等の情報共有及び議論」と「運営方針に係る意見具申」の両方を合せ持つのが特色であるところ、有効性の高い機能が付与されていると言える。

4. 会員とのコミュニケーション

（1）総会への出席状況

1) 出席会員数の推移

総会及び意見交換会への出席推移を以下に示す。

① 総会出席の推移

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
出席会員数	36 会員	39 会員	37 会員	42 会員	49 会員
出席率	65%	70%	66%	61%	60%
(参考)総出席者数	77 人	80 人	70 人	77 人	94 人

総出席者数には川崎市を含まない。

② 意見交換会出席の推移

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
出席会員数	23 会員	21 会員	20 会員	22 会員	31 会員
出席率	42%	38%	36%	32%	38%
(参考)総出席者数	51 人	48 人	47 人	49 人	64 人

総出席者数には川崎市を含まない。

2) 出席率の増減に係る要因

総会への出席会員数、総出席者数ともに一定程度で推移し、出席率についても60%以上の一定した数値となっている。その要因として、水ビジネスの海外展開への関心・ニーズの高まりや、それに伴う会員数の増加などが考えられる。

3) 出席率の増加に向けた工夫

総会における関係機関からのプレゼンテーションが、会員のニーズに沿ったものになるよう工夫している。また、今後はアンケートでの回答が多かった「オンラインとの併用開催」を含めた総会の開催方法等についても新たに検討が必要である。

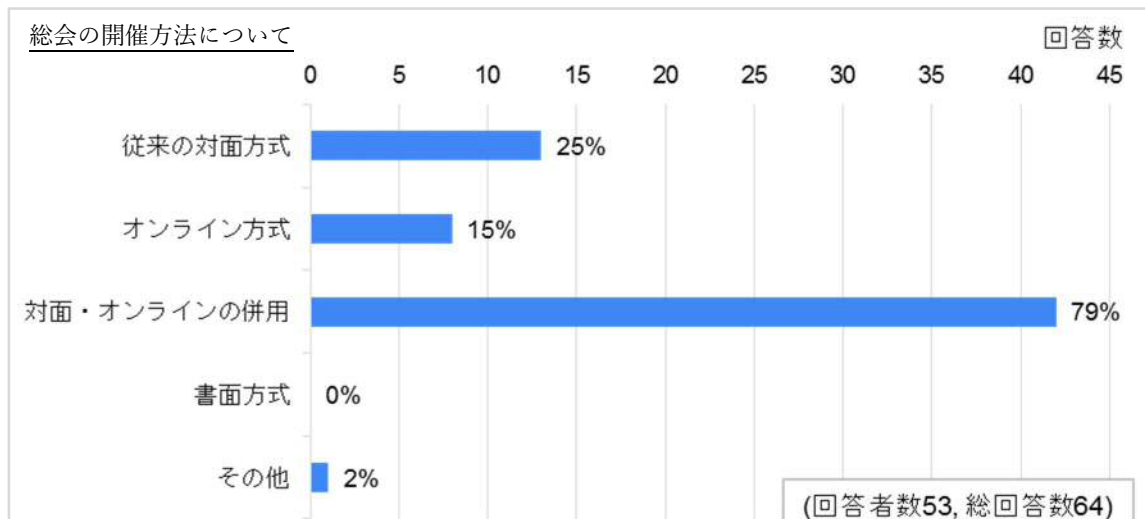


図 10：総会開催方法について

4) 意見交換会への会員の期待

意見交換会は、会員間の交流を図ることを目的に開催している。多くの会員からは、交流を深める場となっているとの回答がなされており、開催目的を果たしていると考えられる。

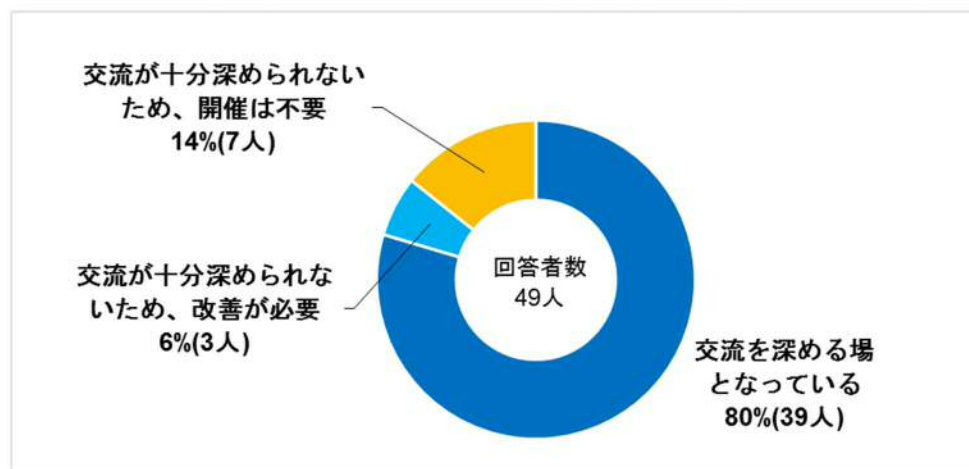


図 11：交流会に対する評価

(2) セミナー等への参加状況

1) 参加会員数の推移

セミナー等への会員の参加会員数の推移を以下に示す。

開催年度	2015	2016(第1回)	2016(第2回)	2017	2018(第1回)	2018(第2回)	2019
団体・社数	—	17	15	24	31	21	27
出席者数	—	23	29	74	59	35	29

※2017 年度以降は、かわさきグリーンイノベーションとの共催セミナー

2) 参加者の確保に向けた工夫

2017 年度に国際連合工業開発機関、かわさきグリーンイノベーションクラスター (KGIC) とフォーラムを共催して以降、KGIC とセミナー等を共催してきたことや、セミナー開催と併せて相談会を実施するなどの工夫を行うことで参加者数を確保することができたが、2019 年度は参加団体・者数、出席者数ともに減少したため、参加者の増加に向けた新たな工夫などの検討が必要となる。

3) セミナー等への会員の期待

会員アンケートの結果、セミナー・相談会について希望する内容・テーマについては、「国、JICA、国際機関等による委託事業・補助制度等の紹介」「会員の事業概要・海外展開に向けた取組等の紹介」「協力団体等による事業・取組紹介」「JICA 専門家経験者等による講演」の 4 項目に係る希望が多かったことから、これらニーズを踏まえ、今後のセミナーに取り入れていく必要がある。(図 12)

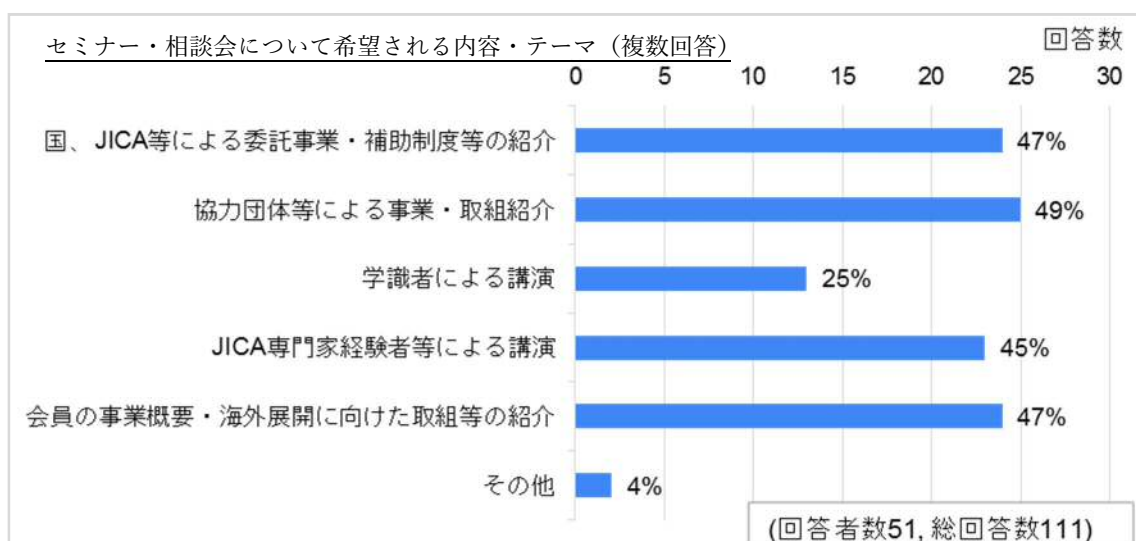


図 12：セミナー・相談会について希望する内容・テーマ

(3) かわBiz HP 閲覧状況等

1) かわBiz HP 閲覧状況

かわBizネットホームページの閲覧頻度は、アンケート回答によると、数か月に 1 回が 41%、年 1 回程度が 22%、月に 1 回が 20%となっている。また、閲覧していないという回答は 13%であった。(図 13)

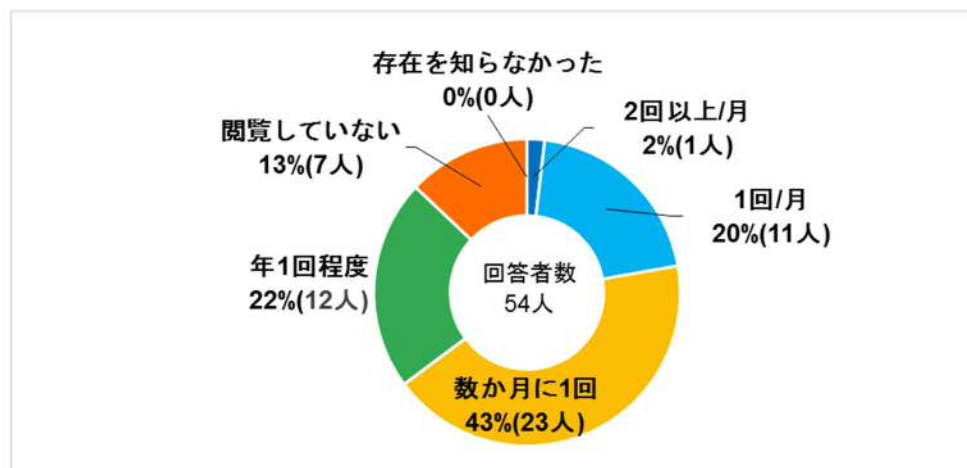


図 13：アンケート回答によるホームページの閲覧頻度

2) 閲覧促進に向けた工夫

利用者の閲覧性、利便性の向上を目的として 2019 年度にホームページの更新について検討を行い、2020 年度にリニューアルしたことで、今後閲覧数の向上が図れるものと考えている。

III-3 外部環境の整理・評価

1. 国の動向との整合性

(1) 国の動向

国は 2013 年 3 月に第 1 回の経協インフラ戦略会議を開催して以降、2020 年を目標とするインフラシステム輸出戦略を推進。その中で、水インフラ・水ビジネスは重要な位置を占めているところ、前述 III-1 1. (1) に記した通り、経済産業省、国土交通省、内閣官房、厚生労働省等が相次いで海外水ビジネス推進に係る戦略や方向性を打ち出している。

なお、インフラシステム輸出戦略については、2021 年以降の新たな戦略の策定に向けた議論がなされている。

(2) 整合性・評価

経済産業省等が打ち出した海外水ビジネス推進に係る戦略や方向性は、おおむね①相手国ニーズを見極めた上での、それに応じた技術開発・ビジネス展開、②機器の販売のみならず計画策定や維持管理も含めたパッケージでの展開、という 2 つの課題を踏まえたものとなっている。

これらの課題との関係でかわBizネットの取組を見ると、①については G to G の取組強化及び技術協力プロジェクトや草の根技術協力等 ODA 事業への参画を通じた現地政府・企業との関係構築を通じてニーズ把握につとめてきたこと、また②については会員企業の技術・ノウハウに川崎市の事業運営のノウハウを加えるべく、共同企業体もしくは外部人材の参加という形での

調査案件の提案・採択につなげてきたことから、それぞれ国が示す方向性に整合した取組を実践してきたと言える。

しかしながら、前述 III-1 1. (3) に記したとおり、課題である事業化案件の組成に向けては、「現地ローカル企業との連携」といったより踏み込んだ対応が求められると言え、具体的には、「現地ニーズの見極め」には、かわBizネットがこれまで推進してきた G to G 関係をベースとした会員の技術紹介やビジネスマッチング等だけでは不十分であり、現地での F/S 調査（特に類似団体が有用性を高く評価している JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業における普及・実証事業）の実施を増やしていくことが必要であろう。

他方、②についても①におけるニーズの見極めを前提として、ニーズに応じた形で、かわBizネットの枠組みの中で複数の会員の技術・ノウハウを組み合わせる、川崎市が参画して事業運営面を担うといった体制構築が望まれるが、それに向けた環境・土壌の醸成は着実に実施されていると言える。

2. 川崎市の動向との整合性

(1) 川崎市の動向

川崎市は、市内企業の海外でのビジネス展開を支援するため、川崎市海外ビジネス支援センターを設置して、企業によるニーズ把握、販路開拓、海外展開戦略策定等を支援する他、中小企業海外展開支援事業補助金、グローバル展開支援事業補助金といった助成金制度を整備している。

また、特に上下水道を含む環境関連技術に関連しては、川崎国際環境技術展を毎年開催して、川崎の環境の取組や企業が有する環境技術を国内外に発信しているほか、世界的な脱炭素社会に向けた取り組みを踏まえた脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050」を 2020 年に策定している。

さらに、川崎市は 2019 年に内閣府により SDGs 未来都市に選定され、「川崎市 SDGs 未来都市計画」の中で、「川崎の発展を支える産業の振興」の下、「アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化」の一方策として「水関連企業の海外展開支援による上下水道分野の国際展開の推進」が明記されている。

(2) 整合性・評価

上述のとおり、かわBizネットは「川崎市 SDGs 未来都市計画」に明確に位置づけられる。さらに、かわBizネットは川崎市の企業の海外ビジネス支援戦略とも合致する他、かわBizネットの取組として推進している環境分野（KGIC）との連携も、SDGs 未来都市計画における「地球規模での環境問題・エネルギー問題等への対応」に合致するものである。

以上より、川崎市の動向との整合性は高い。

3. 類似団体との取組比較

(1) 類似団体の取組状況

類似団体の取組状況は以下のとおりである。

① 目的及び活動

どの団体もおおむね同様となるが、その目的において「民間企業のニーズ及びシーズの把握」や「官民連携による海外展開の手法や具体的な案件形成に向けた検討」等を掲げており、個別会員へのサポートを強く打ち出している団体もある。

② 会員の資格要件

一部の団体は、市内になんらかの活動拠点を有することを要件としている。

③ 市内企業の割合（全体）

会員に占める市内企業の割合は約 45%から約 90%と、団体によってばらつきがある。

④ 会費

1 団体のみ会費を徴収している。

⑤ F/S・実証事業の実施状況

どの団体も、JICA、国交省、環境省のスキームによる F/S・実証事業を 2～5 件程度実施している。

⑥ JICA の中小企業・SDGs ビジネス支援事業（旧：中小企業海外展開支援事業）

どの団体も 1～3 件程度が採択されている。

⑦ 事務局業務

一部を外部に運営を委託している団体があるが、それ以外は自治体が行っている。

(2) 比較評価とかわBizネットの特徴

かわBizネットの特徴としては会員に占める市内企業の割合が 48%と、幅広い水分野をカバーするべく市内企業に限らないかわBizネットへの注目度の高さがうかがえる他、会員に占める中小企業の割合が 46%と高いこと、下水道に係る国土交通省の事業（下水道技術普及方策検討業務、下水道技術海外実証事業）を有効活用していることが挙げられる。一方の課題としては、今後の海外水ビジネスの発展が期待される JICA の中小企業・SDGs ビジネス支援事業（特に普及・実証事業に対する類似団体の評価が高い）の更なる活用が挙げられる。

V 総括

1. 全体総括

(1) 戦略・アプローチ

かわBizネットは、前回レビューのポイントを踏まえ、下表のとおり着実に対応してきたと言え、会員もそれらの取組をおおむね評価している。

前回レビューの提言	対応状況
①ビジネス環境整備に向けた川崎市と海外自治体等との G to G 関係の充実・拡大	● ベトナム／バリア・ブントウ省、インドネシア／バンドン市、ラオスとの G to G の取組は着実に進展。前 2 者との関連で、国土交通省及び JICA の F/S 事業に会員の提案案件が採択された。 ● インドネシア／マカッサル市との新たな G to G の取組が開始された。
②会員への情報発信の質及び量の強化	● 各種スキーム紹介等のセミナー及びビジネスマッチングを積極的に開催 ● 会員へのメール配信は年間 50～60 件と、類似団体よりも充実
③会員間等のネットワーク強化に向けた機会の創出	● 総会と組み合わせての交流会の設定、水ビジネスセミナーの実施（おおむね各年度 2 回）を通じて、会員間等のネットワーク強化を図ってきた
④環境分野との連携促進	● KGIC との共催により、フォーラム・セミナーを 4 回開催 ● 川崎国際環境技術展でのブース出展（毎年）

一般的に、海外における水関係インフラ整備案件の形成には多くの労力と時間がかかるため、「事業化案件の組成」に向けた取組を引き続き継続していく必要があるが、その際は、今次レビューで明らかになった国の各種方策や類似団体の対応等を参考に、取組を強化していく必要がある。

参考とすべき国の方策・類似団体の対応として、以下が挙げられる。

1) 国の方策

- 技術優位分野における相手国ニーズの丁寧な分析（セグメント化）
- 現地ローカル企業との連携促進
- 国内外の展示会への出展

2) 類似団体の対応

- G to G の取組に基づく自治体と企業との現地合同調査の実施
- G to G の取組に基づく先方市長・幹部職員等の招聘とビジネスマッチングの実施
- JICA 普及・実証事業の実施
- 現地でのセミナー展示会への出展（現地代理店を通じた対応）

これらを踏まえた、かわBizネットの強みと課題を以下のとおり整理した。

(2) かわBizネットの強み

特に類似団体との比較において明らかになった強みは以下のとおりであり、今後も継続する必要がある。

- ① 川崎市の政策との整合性が高い
 - 「川崎市 SDGs 未来都市計画」にかわBizネットが明確に位置づけられる等、政策との整合性が高く、各種取組の推進に有利
- ② G to G の取組が有効に機能
 - レビュー対象期間内に採択された国交省及び JICA の普及実証事業や案件化調査は、いずれも G to G の取組に関連したもの
- ③ 強固な情報発信力
 - セミナー・個別相談会やビジネスマッチング、メールによる情報発信は類似団体と比較しても充実している
- ④ 環境分野との連携
 - KGIC 等環境分野との緊密な連携は、脱炭素等の社会の動向に鑑みれば大きな強み

(3) かわBizネットの課題

事業化案件の組成が引き続き課題であり、そのためには以下の点の強化が必要である。

- ① G to G 関係の深化
 - 特に会員アンケートで、「改善を要する取組」及び「重点的に実施してほしい取組」として「各種スキームへの応募・実施支援」が挙げられていることから、その前段として実績のある「G to G 関係の構築による調査」の充実が望まれる。
 - G to G の取組に関連したセミナーやビジネスマッチング等を実施しているが、会員の技術紹介に止まっており、会員が現地企業等との関係構築に結びつくような工夫が望まれる。
- ② 会員全体を見渡した対応
 - 会員全体への裨益を考えると、情報提供が「広く・浅く」になってしまう。並行して、個別会員のニーズを把握して、それらに「深く」対応する取組も望まれる。
 - 特に会員アンケートで、「改善を要する取組」として「各種スキームへの応募・実施支援」が挙げられていることから、これまでに蓄積した現地のニーズ情報を基にした会員への個別支援の充実が望まれる。
- ③ 普及・実証事業の活用
 - レビュー期間中の採択案件は 1 件であり、特に類似団体がその有効性を高く評価している JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業の活用が望まれる。
 - そのためには、スキームの情報提供に加え、応募を検討している会員への個別支援が必要となる。

2. 今後のかわBizネットの発展に向けて

「1.全体総括」を踏まえ、今後のかわBizネットの発展に向けたポイントとして以下の点を挙げる。

(1) G to G の取組の更なる強化

「かわBizネットの強み」に記したとおり、G to G の取組（ベトナム／バリア・ブンタウ省及びインドネシア／バンドン市）がその後に、各種スキームの普及実証事業や案件化調査の実施につながっていることから、会員が現地ニーズを見極め、現地政府や企業等との関係構築できるように、実効性のある形での調査やビジネスマッチングの機会を提供する。

具体的には、今後実施予定の草の根技術協力2件（インドネシア／マカッサル市及びバンドン市）を中心としつつ、会員による海外ビジネス展開の検討機会を増やすためには、新たな G to G の発掘も望まれる。

また方策としては、国の方策及び類似団体の対応を参考に、以下が考えられる。

- ① 相手都市の幹部等の川崎市への招聘と、ビジネスマッチングの実施
- ② 川崎市と会員との合同調査を実施する際、会員による丁寧なニーズ分析が可能となるような調査行程のアレンジ
- ③ 現地におけるセミナー・展示会等の情報入手と会員への提供・出展促進

さらにコロナ禍において国内外ともにオンライン会議が主流になっていることを鑑み、ビジネスマッチング等においても、現地渡航や本邦への招聘ができない場合は、オンライン会議の活用も図っていく。併せて、総会において、対面・オンラインの併用を始め、従来の対面形式とは異なる開催方法を希望する回答が約 8 割と多かったことから、今後の開催方法についても検討を行う。

(2) 各種スキームへの応募・実施支援の強化

「かわBizネットの強み」に記したとおり、かわBizネットの情報発信力は充実しているものの、会員アンケートでは「各種スキームへの応募・実施支援」が改善を要する事項としても挙げられており、一般的なスキーム情報にとどまらない、より具体的な情報を提供していく必要がある。

「応募・実施支援」に資する情報提供の一例として、JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業に向けた提案書作成に係るノウハウを提供するセミナーや、実際に事業を実施した企業が、契約から事業実施、報告書作成に至る事業管理・契約管理に係るノウハウを提供するセミナー等を、JICA と連携して実施することが考えられる。こうしたセミナーを通じて、会員には JICA の相談窓口が周知され、積極的な提案に結び付くことが期待される。

(3) 環境分野との連携のさらなる強化

「環境分野との連携」もかわBizネットの強みである。川崎市がインドネシア／バンドン市との間で実施した、環境省の低炭素化に向けた都市間連携事業(現：脱炭素社会実現のための都市

間連携事業)が、今後他の都市との間でも実現する場合を考慮し、川崎市の環境分野における G to G 関係を活かし水ビジネス分野でも積極的に活用していく。また、脱炭素は世界的な流れであり、川崎市としても脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050」を策定し、脱炭素社会の実現を目指していることから、これに資する上下水道関連技術の発掘と海外案件化の可能性検討を環境部門と連携して進める。

かわBizネットの今後のさらなる発展に向けて、会員の意向や感染症の影響などによる社会情勢の変化を踏まえながら、3 点のポイントを意識した活動を実施し、効果的に国際展開の取組を進めて行く

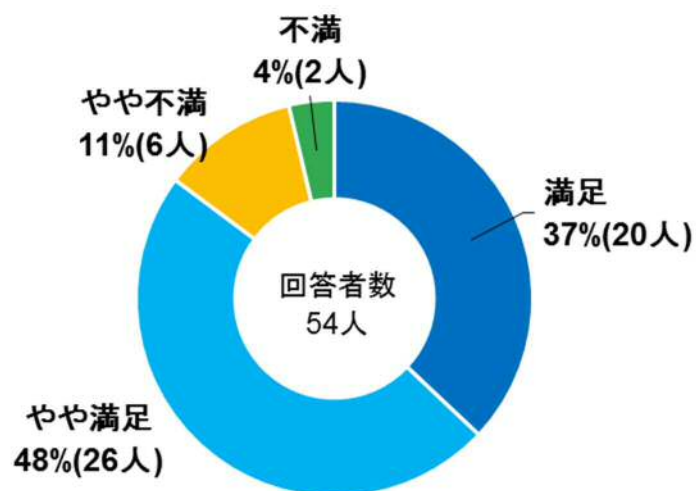
参考資料：会員アンケート結果

レビューの実施にあたり、会員の意見を聴取することを目的に、次のとおり全会員向けアンケート調査を実施

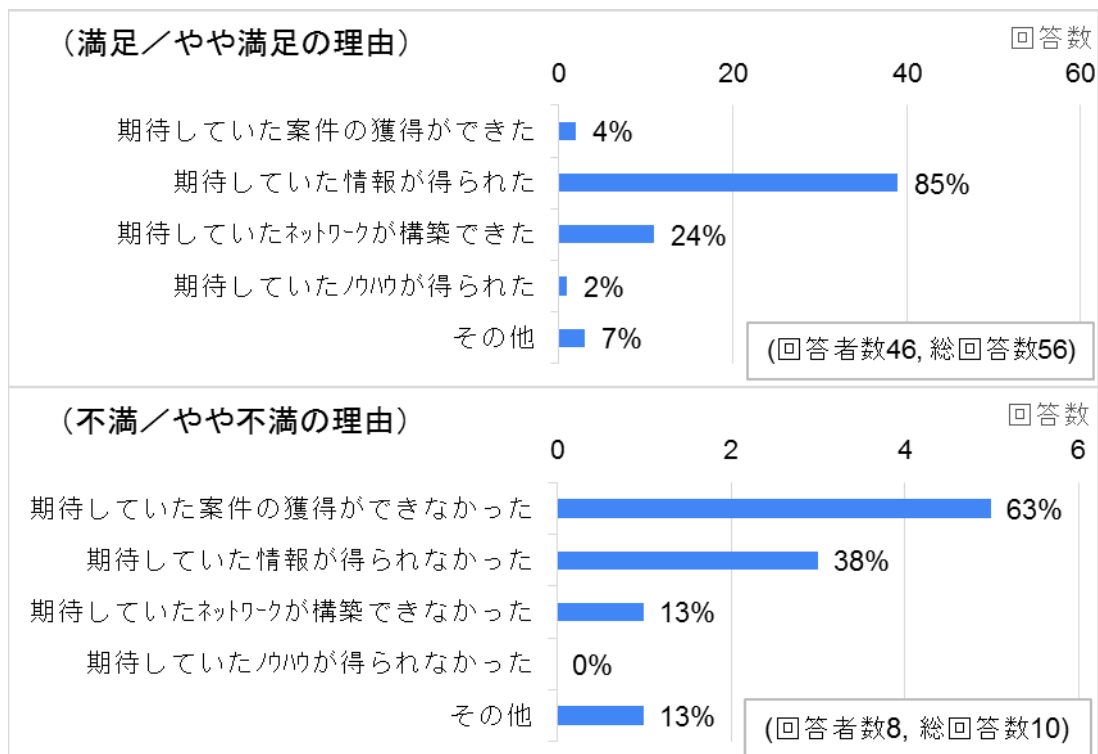
◇期間：2020年11月11日～11月30日

◇回答率：66.3%（55会員/83会員（川崎市を除く））

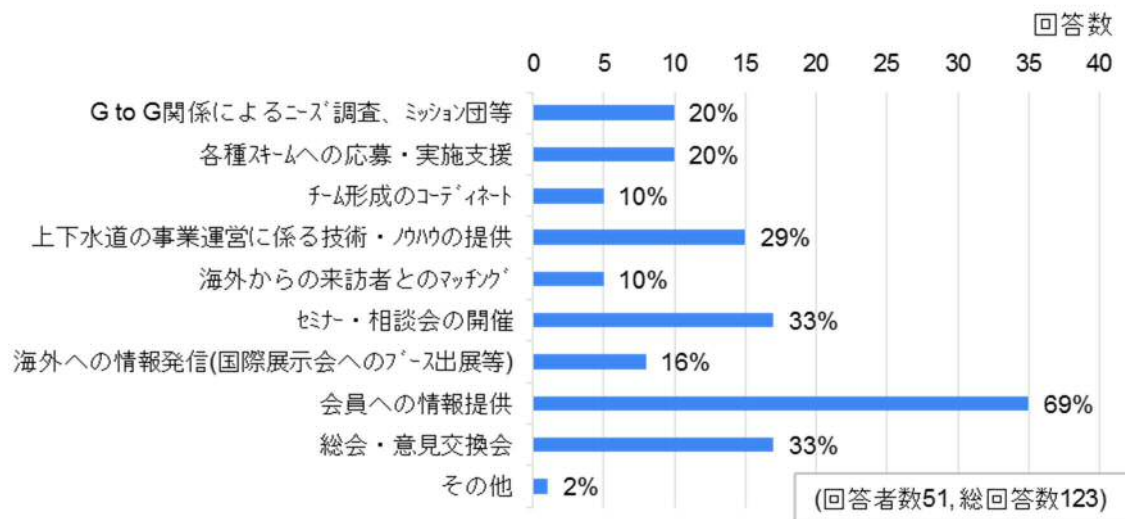
1. これまでのかわBizネットの活動に対する満足度をお答えください



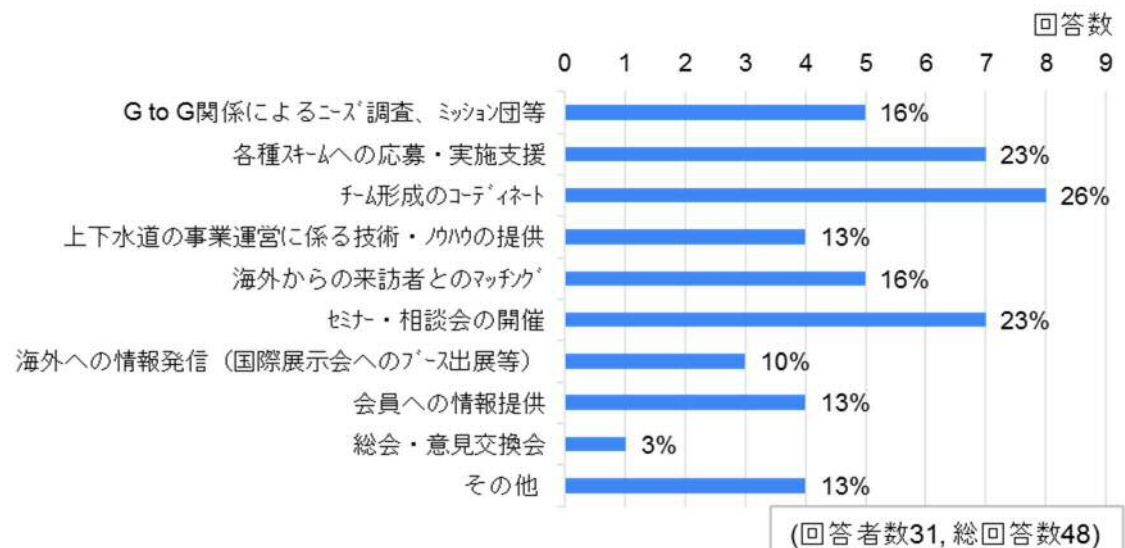
2. 1. で回答した理由をお答えください（複数回答可）



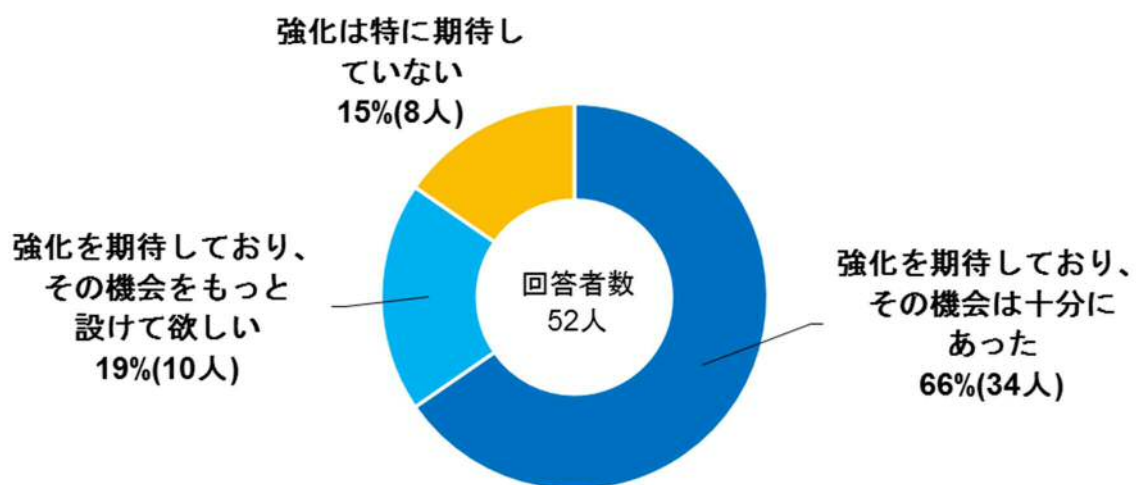
3. 特に良かった活動内容についてお答えください（複数回答可）



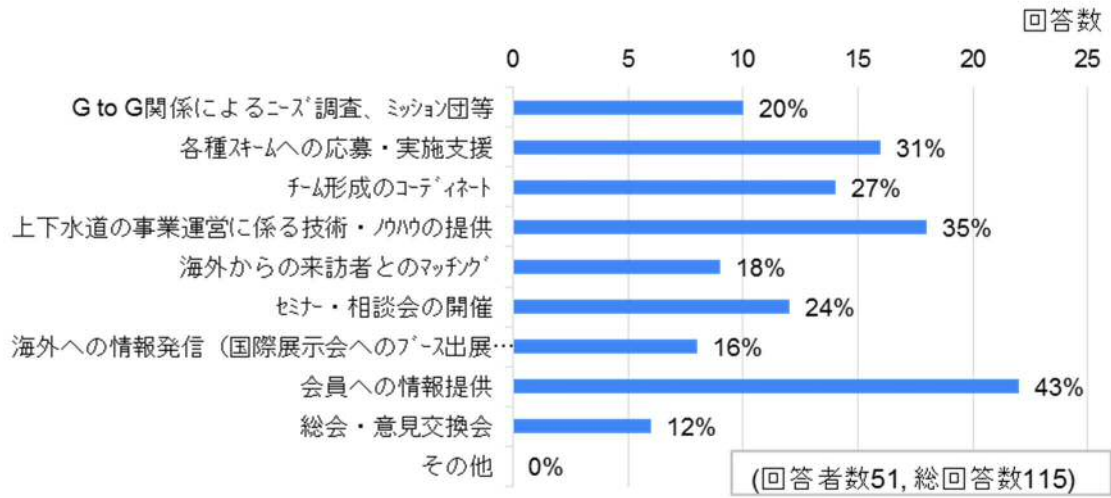
4. 改善を要すると考えられる活動内容についてお答えください（複数回答可）



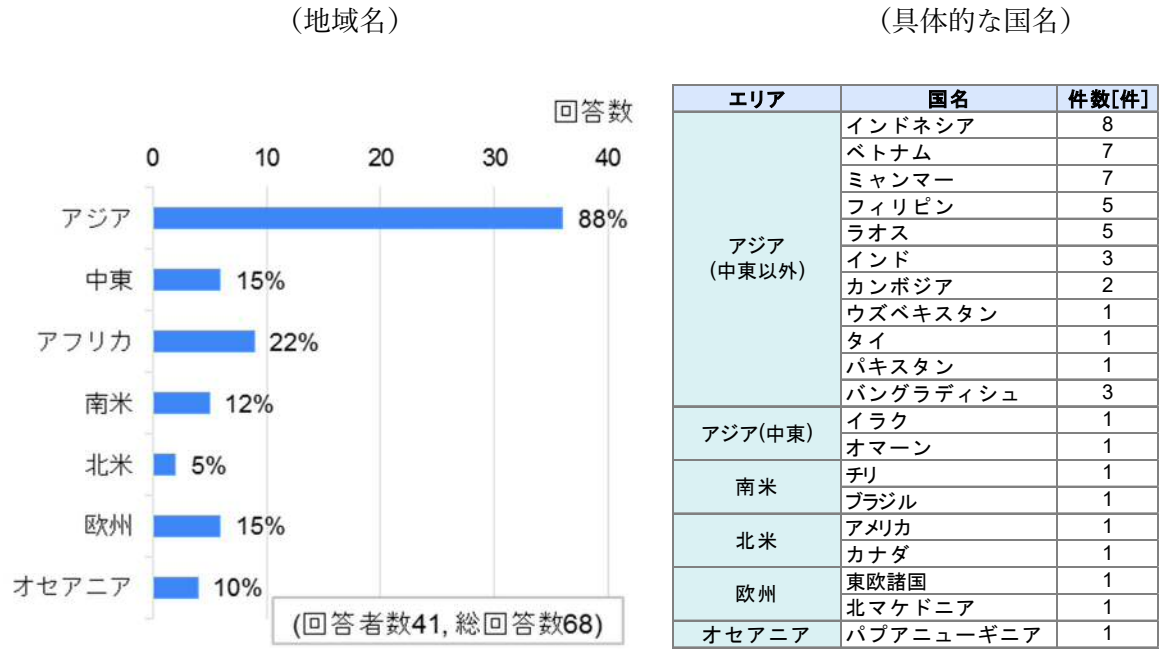
5. ネットワーク強化に向けた取組(相談会等)についての意見をお答えください



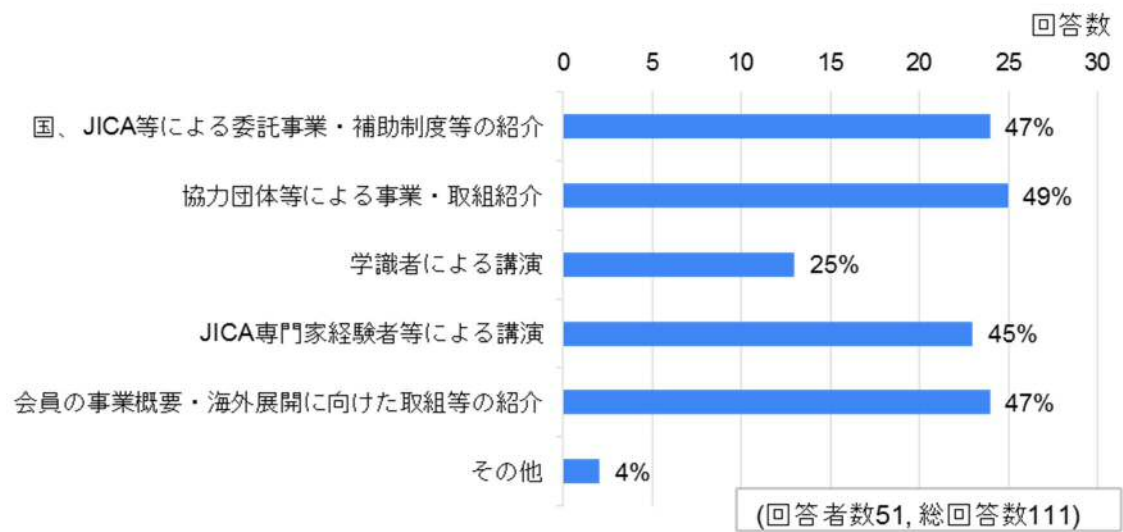
6. 今後のかわBizネットの活動で重点的に実施して欲しい活動内容についてお答えください（複数回答可）



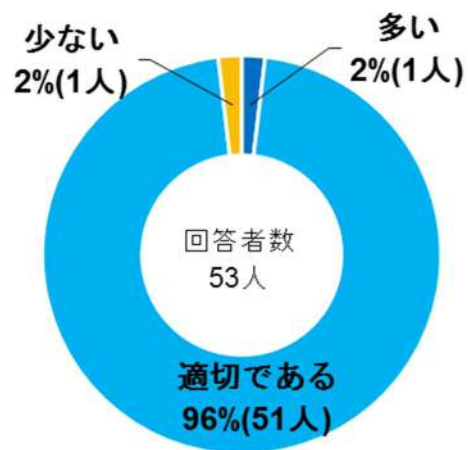
7. 今後展開を望む地域や国名をお答えください（複数回答可）



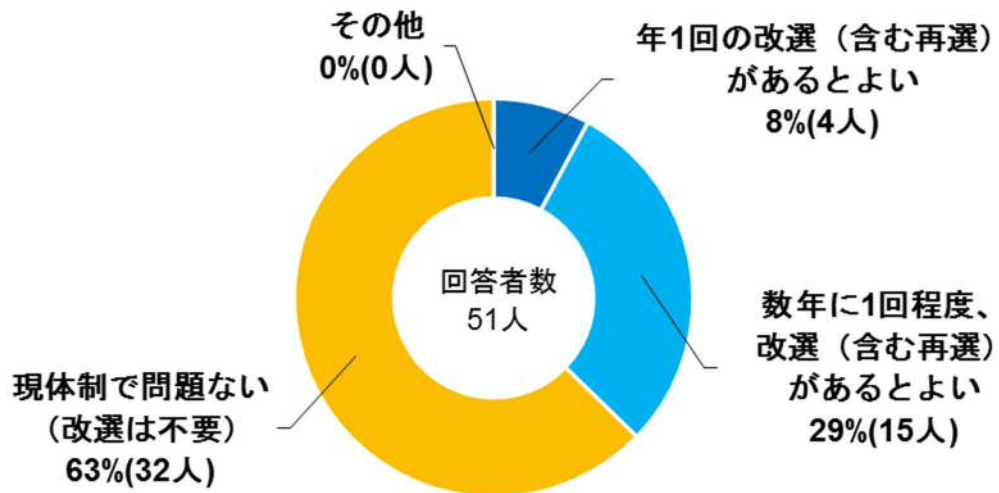
8. セミナー・交流会について、希望されるテーマをお答えください（複数回答可）



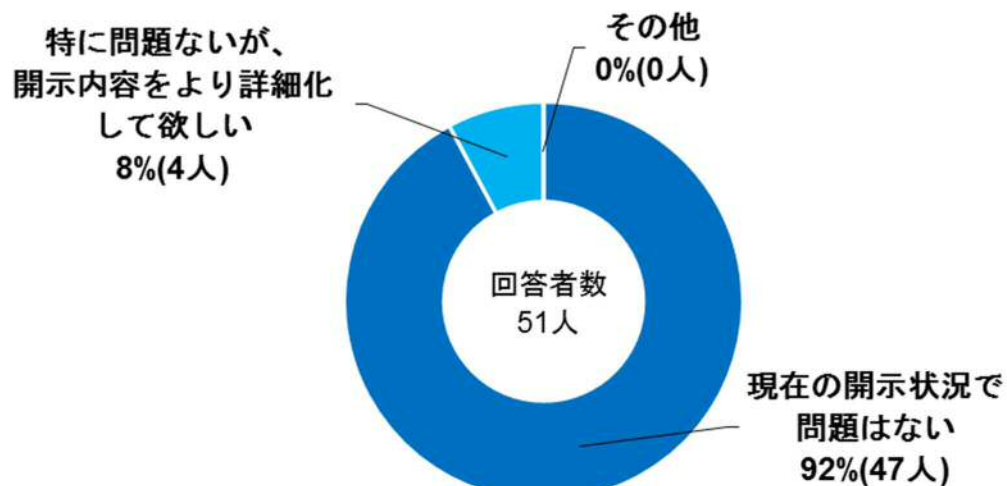
9. 幹事会の人数構成について、お答えください



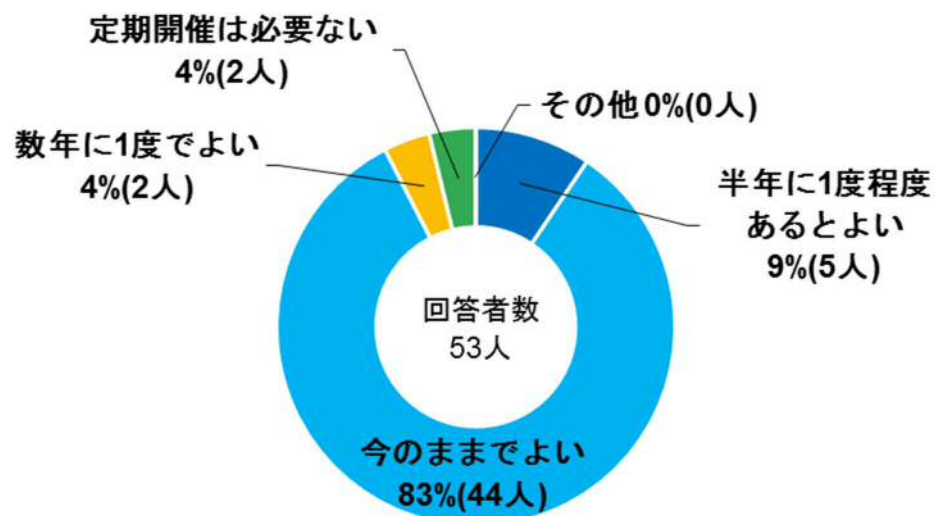
10. 幹事の選定方法について、お答えください



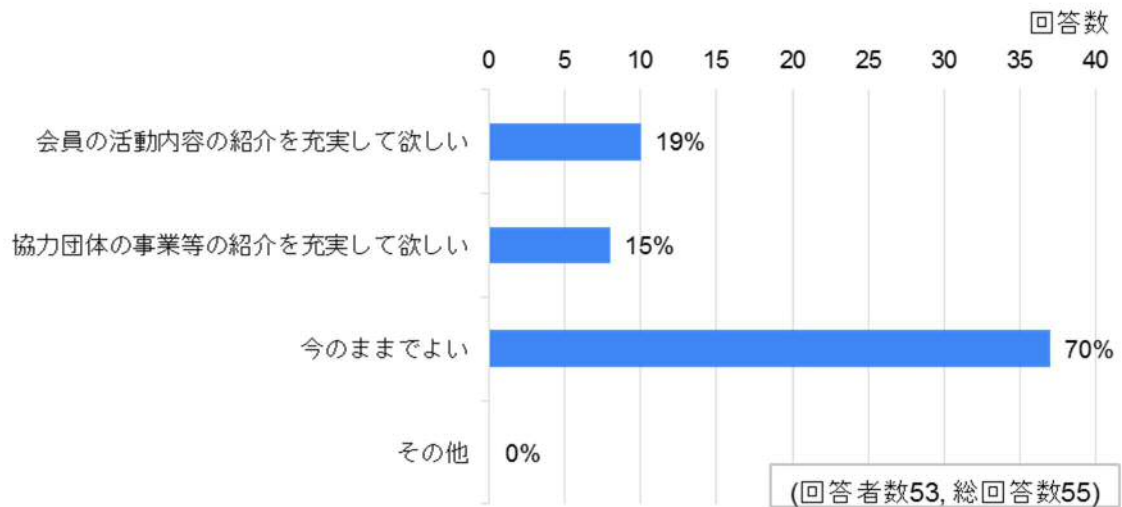
11. 幹事会の情報開示方法について、お答えください



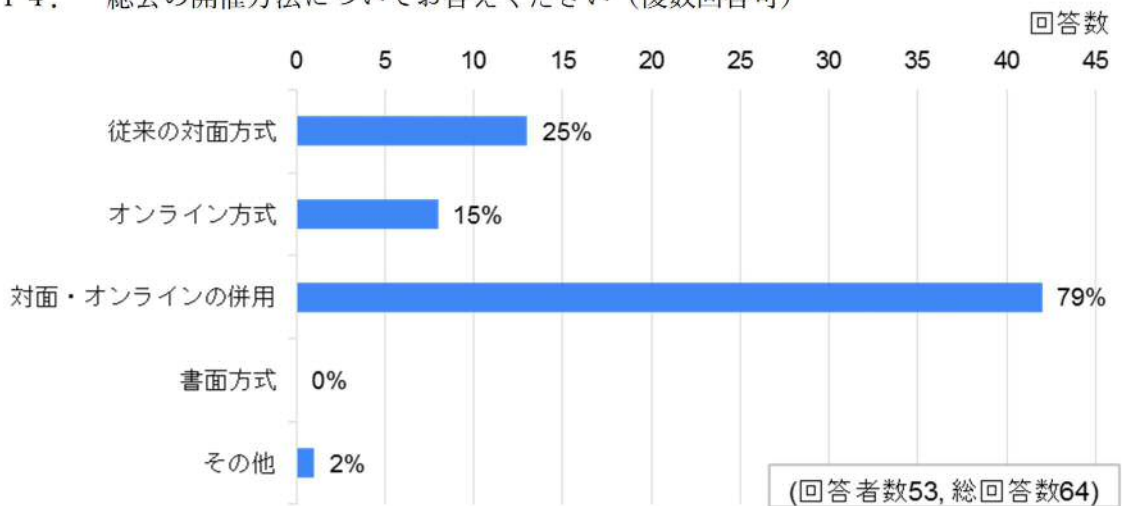
12. 総会の開催頻度についてお答えください



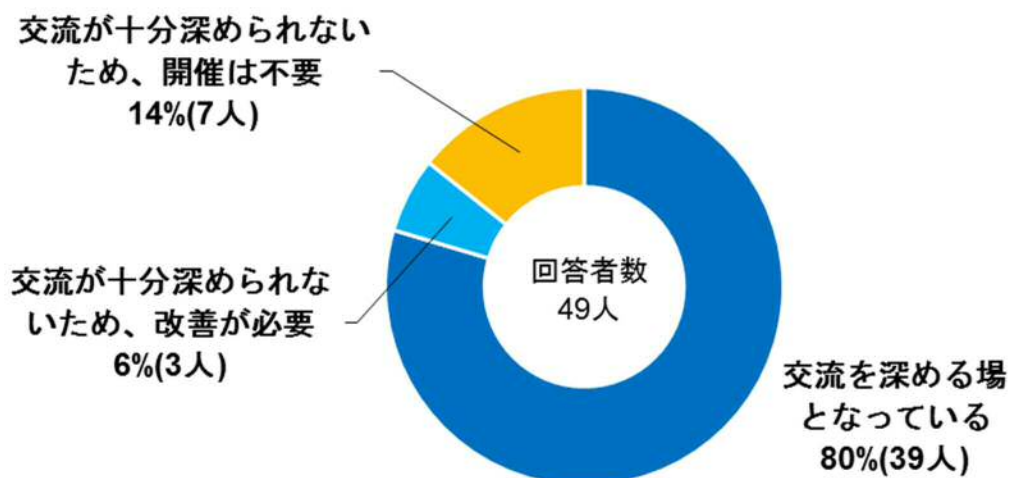
13. 総会の内容についてお答えください（複数回答可）



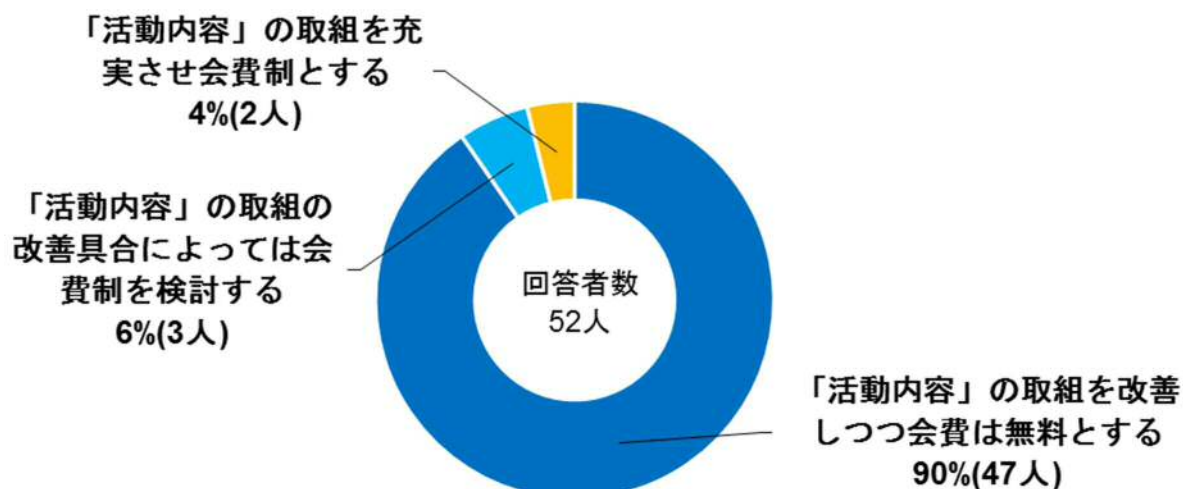
14. 総会の開催方法についてお答えください（複数回答可）



15. 意見交換会についてお答えください



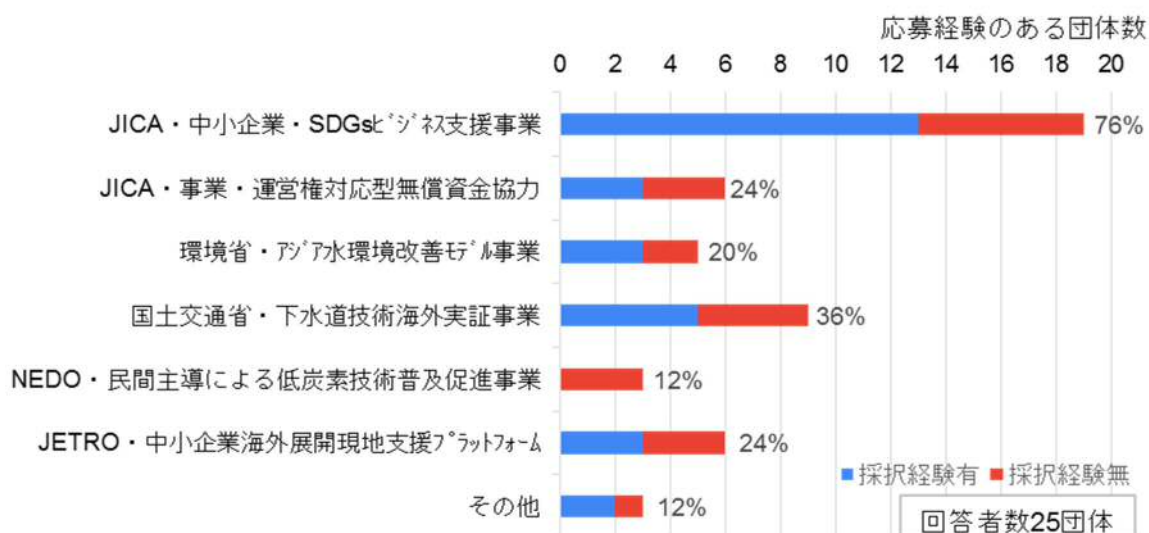
16. 今後の会費の考え方についてお答えください



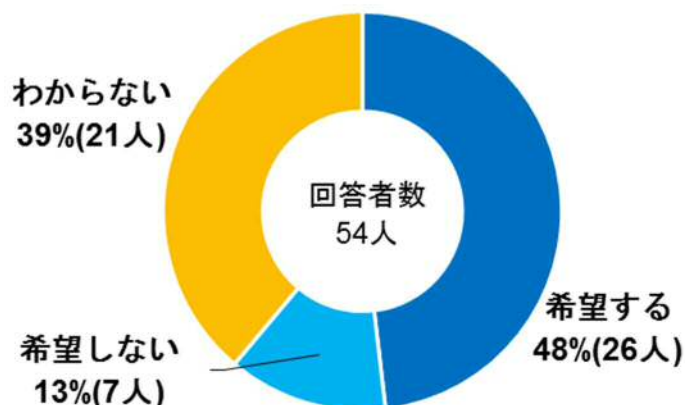
17. 興味のあるスキームについてお答えください（複数回答可）



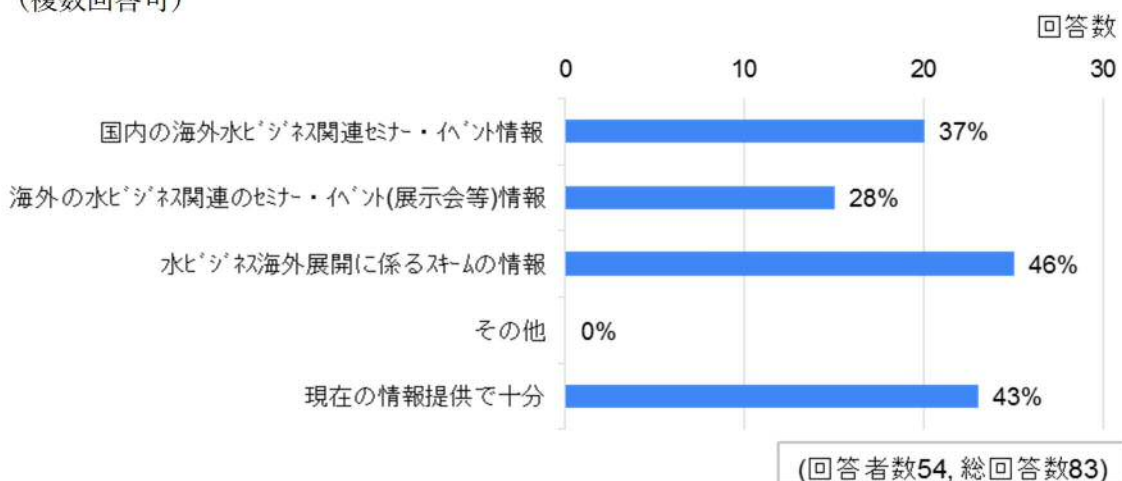
18. 17のスキームの応募実績についてお答えください（複数回答可）



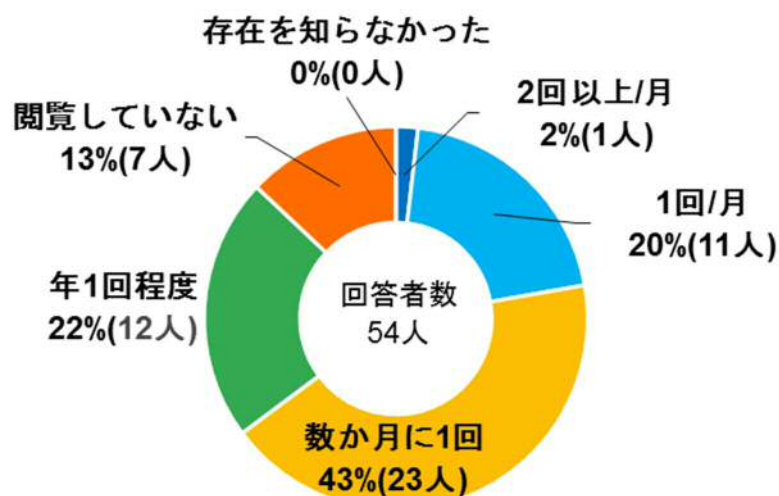
19. ほかの会員企業との連携希望の有無についてお答えください



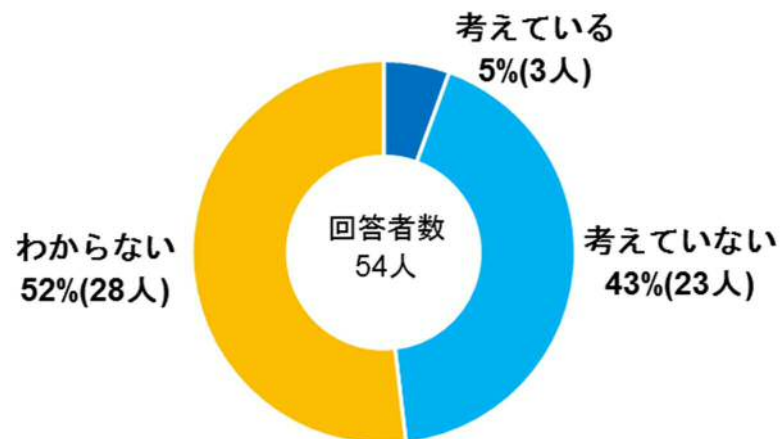
20. メール配信において、今後充実してほしい情報があればお答えください。
(複数回答可)



21. かわBizネット HP の閲覧頻度をお答えください



2 2. 会員の方から、かわBizネットを通して情報発信を行うことを考えているかお答えください



2 3. 情報発信を行う際に、あれば望ましい機能をお答えください

